

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2023年6月30日
【事業年度】	第47期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）
【会社名】	株式会社ドウシシャ
【英訳名】	DOSHISHA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 野村 正幸
【本店の所在の場所】	大阪府中央区東心斎橋1丁目5番5号
【電話番号】	06(6121)5669
【事務連絡者氏名】	取締役 兼 常務執行役員（財務経理、貿易業務、業務管理担当役員） 松本 崇裕
【最寄りの連絡場所】	大阪府中央区東心斎橋1丁目5番5号
【電話番号】	06(6121)5669
【事務連絡者氏名】	取締役 兼 常務執行役員（財務経理、貿易業務、業務管理担当役員） 松本 崇裕
【縦覧に供する場所】	東京本社 （東京都港区高輪2丁目21番46号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月
売上高 (百万円)	98,668	96,238	101,257	101,027	105,709
経常利益 (百万円)	6,065	6,260	9,734	7,598	8,342
親会社株主に帰属する当期 純利益 (百万円)	4,263	4,211	6,588	5,132	5,621
包括利益 (百万円)	4,739	4,129	7,293	5,211	5,564
純資産額 (百万円)	70,405	71,032	74,767	76,712	79,704
総資産額 (百万円)	90,181	82,798	94,028	94,371	98,188
1株当たり純資産額 (円)	1,856.84	1,921.50	2,086.85	2,177.99	2,283.42
1株当たり当期純利益 (円)	114.53	114.61	186.58	146.55	164.34
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	114.47	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	76.8	84.3	78.0	79.8	79.4
自己資本利益率 (%)	6.3	6.1	9.2	6.9	7.3
株価収益率 (倍)	15.1	11.2	10.0	10.2	11.8
営業活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	5,864	8,583	8,855	5,007	7,121
投資活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	601	538	483	1,032	304
財務活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	1,088	10,647	1,884	3,424	2,860
現金及び現金同等物の期末 残高 (百万円)	40,195	37,549	47,870	48,581	52,639
従業員数 (人)	1,631	1,500	1,486	1,478	1,387
(外、平均臨時雇用者数)	(532)	(556)	(598)	(598)	(517)

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第47期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、第44期、第45期及び第46期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月
売上高 (百万円)	90,518	87,712	91,755	91,191	96,149
経常利益 (百万円)	5,295	5,939	8,225	6,972	8,008
当期純利益 (百万円)	3,616	4,230	5,674	4,906	5,709
資本金 (百万円)	4,993	4,993	4,993	4,993	4,993
発行済株式総数 (千株)	37,375	37,375	37,375	37,375	37,375
純資産額 (百万円)	66,013	66,648	69,126	70,730	73,673
総資産額 (百万円)	84,504	76,464	86,336	86,884	90,390
1株当たり純資産額 (円)	1,769.93	1,833.85	1,967.11	2,046.20	2,153.95
1株当たり配当額 (円)	50.0	50.0	55.0	60.0	65.0
(内1株当たり中間配当額)	(25.0)	(25.0)	(25.0)	(30.0)	(30.0)
1株当たり当期純利益 (円)	97.15	115.12	160.69	140.09	166.92
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	97.10	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	78.1	87.2	80.1	81.4	81.4
自己資本利益率 (%)	5.6	6.4	8.4	7.0	7.9
株価収益率 (倍)	17.8	11.1	11.6	10.7	11.6
配当性向 (%)	51.47	43.43	34.23	42.83	38.94
従業員数 (人)	805	822	842	817	825
(外、平均臨時雇用者数)	(155)	(134)	(121)	(111)	(98)
株主総利回り (%)	72.5	56.3	82.6	69.9	90.5
(比較指標：配当込みTOPIX) (%)	(95.0)	(85.9)	(122.1)	(124.6)	(131.8)
最高株価 (円)	2,625	1,887	2,182	1,948	2,007
最低株価 (円)	1,578	1,033	1,160	1,424	1,437

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第47期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、第44期、第45期及び第46期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 最高株価及び最低株価は、2022年4月4日より東京証券取引所プライム市場におけるものであり、それ以前については東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2【沿革】

年月	事項
1974年10月	大阪市東成区東中本において、日用雑貨品を主力商品とした卸売業、同志社を個人営業として創業。
1977年 1 月	大阪市浪速区下寺町 3 丁目において株式会社同志社（資本金5,000千円）を設立、生活関連用品の卸売業開始。
1981年 5 月	東京都台東区寿 1 丁目に東京支店を開設。
1981年 9 月	業容拡大により本社営業部を生活関連用品部門と時計・カメラ部門に分割、販売力強化を図る。
1983年 2 月	家電製品・A V機器部門を開設。
1985年 5 月	通信販売・販売促進用品部門を開設。
1986年 9 月	食品部門を開設。
1987年 8 月	本社を大阪市浪速区稲荷 2 丁目に移転。
1987年 9 月	大阪家電サービスセンターを開設。（現・ドウシシャサービスセンター）
1988年 2 月	泉南物流センターを大阪府泉南市北野に開設。
1990年 4 月	ギフト用品部門を開設。
1990年 6 月	東京都品川区東大井 1 丁目に東京支店を移転し東京本社に昇格。大阪、東京の二本社制を導入。
1990年10月	商号を「株式会社ドウシシャ」に変更。
1991年 7 月	商品企画開発力の強化及び品質の向上を図るため商品企画部を設置。
1993年 4 月	ヨーロッパにおける取引を円滑に行うためイタリア事務所を開設。
1993年 4 月	より専門化し競争力のある営業体制を確立するため酒販営業部、ブランド衣料営業部等を新設し15部門に部門拡大。
1994年 2 月	全社的な品質管理業務を行うため品質管理部を設置。
1995年12月	大阪証券取引所市場第二部上場。
1996年 4 月	商品開発・品質管理の強化・仕入在庫管理の徹底のために商品部を設置。
1997年 4 月	ローコストで生産性の高い物流体制の構築を目的とした子会社株式会社ドウシシャ物流（現・連結子会社）を設立。
1997年 4 月	変化にスピーディーに対応できるように「カンパニー制」を導入。
1997年 6 月	「実績評価制度」を確立し、一人当たりの生産性を上げるために年俸制を含めた「新人事制度」を導入。
1999年10月	経営の意思決定、戦略の遂行・リスク管理を迅速に行うため、「執行役員制度」を導入。
2000年 1 月	ライフネット株式会社の株式を取得し、子会社化。（現・連結子会社）
2000年 8 月	東京証券取引所市場第二部上場。
2001年 3 月	東京証券取引所及び大阪証券取引所市場第一部銘柄に指定。
2002年 9 月	香港に輸入商品の検品及び運送業務のため香港麗港實業有限公司の株式を取得し、子会社化。
2003年12月	人材派遣を行うための子会社株式会社ドウシシャ・スタッフサービスを設立。
2004年 8 月	大阪本社を大阪市中央区東心斎橋 1 丁目に移転。
2006年 5 月	「カンパニー制」から「事業部制」へ移行。
2006年 7 月	株式会社カリンピアの株式を取得し、子会社化。（現・連結子会社）
2008年 8 月	薬事法に基づく理化学試験、化粧品・医薬部外品の製造販売を行う東京理化学テクニカルセンター株式会社の株式を取得し、子会社化。
2011年 2 月	東京本社を港区高輪 2 丁目に移転。
2013年 4 月	株式分割(1株を2株)の実施。
2014年 4 月	株式会社ドウシシャ物流から株式会社ドウシシャロジスティクスに社名変更。
2014年 7 月	麗港控股有限公司を設立。（現・連結子会社）
2014年 9 月	香港麗港實業有限公司の全株式を売却し、連結子会社から除外。
2017年11月	関東物流センターを千葉県木更津市に開設。
2018年 4 月	連雲港花茂実業有限公司を設立。（現・連結子会社）
2018年12月	オリオン株式会社を設立。（現・連結子会社）
2019年 1 月	オリオン株式会社がオリオン電機株式会社よりP S（プロフェッショナルサービス）事業を譲受。
2022年 4 月	東京証券取引所の市場区分の見直しにより、東京証券取引所の市場第一部からプライム市場に移行。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社ドウシシャ）及び子会社19社により構成されており、生活関連用品の卸売業を主たる業務としております。

なお、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

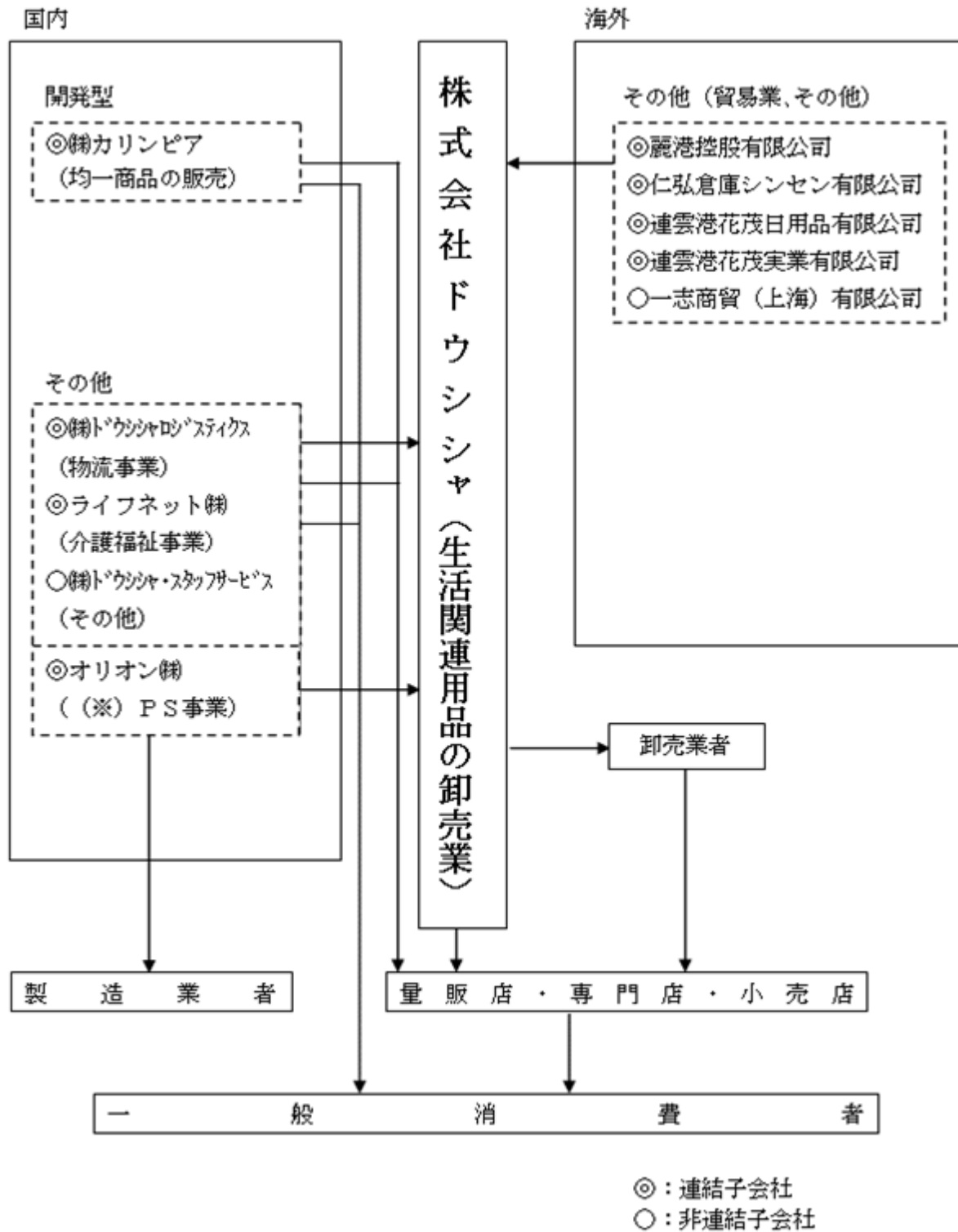
当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業にかかる位置付けは次のとおりであります。

セグメントの名称	業務及び事業内容	位置付け
開発型ビジネスモデル	A & V関連、家電・家庭用品、収納関連、衣料、食品・酒類等、均一商品の販売	当社で行っておりますが、均一商品の販売に関しては株式会社カリンピアにおいても行っております。
卸売型ビジネスモデル	時計や鞆関連及びアソートギフト等の販売	当社で行っております。
その他	不動産事業 ライセンス事業 物流事業 介護福祉事業 貿易業 P S 事業（プロフェッショナルサービス事業）（ ）	当社で行っております。 当社で行っております。 当社及び株式会社ドウシシャロジスティクス他1社で行っております。 ライフネット株式会社で行っております。 麗港控股有限公司で行っております。 オリオン株式会社で行っております。

（ ） P S 事業とは、製品開発に対するソリューション設計、基板回路設計、機構設計、ソフトウェア開発を行う事業であります。

「事業系統図」

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



() PS事業とは、製品開発に対するソリューション設計、基板回路設計、機構設計、ソフトウェア開発を行う事業であります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容				
					役員の兼任等(名)	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借	業務提携等
(連結子会社) ㈱ドウシシャロジスティクス	大阪市中央区	百万円 50	その他(物流事業)	100	2	短期貸付金 62百万円 長期貸付金 962百万円	物流業務の委託	建物	-
ライフネット㈱	東京都台東区	百万円 50	その他(介護福祉事業)	96	2	-	居宅介護福祉用具・機器の販売及び貸与業務	-	-
㈱カリンピア	大阪市中央区	百万円 145	開発型ビジネスモデル	100	2	-	商品の輸出入及び製造、販売	建物	-
オリオン㈱	福井県越前市	百万円 100	その他(P S事業)(注7)	100	1	短期貸付金 72百万円 長期貸付金 606百万円	製品開発業務の委託	-	-
麗港控股有限公司(注2)	中国香港	千HK\$ 115,610	その他(貿易業)	50 [50]	1	-	発注・生産管理業務	-	-
仁弘倉庫シンセン有限公司	中国深圳市	千人民元 1,652	その他(物流事業)	50 (50) [50]	2	-	物流業	-	-
連雲港花茂日用品有限公司	中国連雲港市	千人民元 13,012	その他(製造業)	50 (50) [50]	2	-	製造業	-	-
連雲港花茂実業有限公司(注2)	中国連雲港市	千人民元 65,964	その他(製造業)	50 (50) [50]	2	-	製造業	-	-

(注) 1. ㈱ドウシシャロジスティクス・ライフネット㈱・㈱カリンピア・オリオン㈱・麗港控股有限公司・仁弘倉庫シンセン有限公司・連雲港花茂日用品有限公司・連雲港花茂実業有限公司の8社については、売上(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10以下であるため主要な損益情報等の記載を省略しております。

2. 特定子会社に該当しております。
3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
4. 有価証券届出書又は、有価証券報告書を提出している会社はありません。
5. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
6. 議決権の所有割合の[]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっております。
7. P S事業とは、製品開発に対するソリューション設計、基板回路設計、機構設計、ソフトウェア開発を行う事業であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2023年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
開発型ビジネスモデル	332 (26)
卸売型ビジネスモデル	257 (10)
その他	511 (413)
全社(共通)	287 (68)
合計	1,387 (517)

(注) 1. 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者及び嘱託社員を含んでおります。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員、アルバイトであります。)は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門等に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

2023年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
825 (98)	41歳9ヶ月	12年8ヶ月	6,027,675

セグメントの名称	従業員数(人)
開発型ビジネスモデル	281 (20)
卸売型ビジネスモデル	257 (10)
全社(共通)	287 (68)
合計	825 (98)

(注) 1. 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者及び嘱託社員を含んでおります。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員、アルバイトであります。)は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門等に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

(4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異

管理職に占める女性労働者の割合及び男性の育児休業取得率

提出会社 (及び連結子会社)	管理職に占める女性 労働者の割合 (注) 1	男性の育児休業等 取得率 (注) 2
(株)ドウシヤ	2.5%	26.1%

- (注) 1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。
2. 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の4第2号における育児休業等及び育児目的休暇の取得割合を算出したものであります。
3. 対象期間は当事業年度(自2022年4月 至2023年3月)としております。
4. 連結子会社(株)ドウシヤロジスティクス・ライフネット(株)・(株)カリンピア・オリオン(株)は開示対象でないため提出会社のみを記載しております。
5. 当社の業態の特性上、管理職とは別に正規労働者の22.9%を占める事務職員の中に、業務管理や人材育成など監督の役割を担う8.9%の女性の職員を配置しております。

労働者の男女の賃金の差異

提出会社(及び連結子会社)		労働者の男女の賃金の差異(注) 1		
		全労働者	うち 正規雇用労働者	うち パート・有期労働者
(株)ドウシヤ	総合職	-	68.8%	-
	事務職	-	88.9%	-
	全労働者	52.3%	51.4%	81.5%

- (注) 1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。
2. 対象期間は当事業年度(自2022年4月 至2023年3月)としております
3. 連結子会社(株)ドウシヤロジスティクス・ライフネット(株)・(株)カリンピア・オリオン(株)は開示対象でないため提出会社のみを記載しております。
4. 当社の業態の特性上、正規雇用者のうち事務職員が全体の22.9%を占めるため、職種別に記載しております。
5. 賃金には社外への出向者を含んでおります。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループの経営方針、経営環境及び対処すべき課題等は、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

（1）経営方針

当社グループは創業の精神である「我々は同志的結合をもって、<つぶれないロマンのある会社>をつくり、社会に貢献できる会社作りをしよう」を経営理念としており、行動規範である「四方よし」の精神の考えに基づいた行動を実践してまいります。これからもさらなる成長の期待できる、ロマンのある会社づくりを目指し、企業価値向上と社会的価値の創出を目指してまいります。

（2）経営戦略等

当社グループの経営戦略としては、「開発型ビジネスモデル」のメーカー機能と「卸売型ビジネスモデル」の商社機能を併用することで、さまざまな変化対応が求められる環境下においても、生活者が求める商品をスピーディーかつ安定的に流通市場に提供できる組織体制と財務基盤を持ち合わせており、それらを今後の継続的な成長基盤としてまいります。

（3）経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは2022年5月に2023年3月度（47期）から2025年3月度（49期）までの3年間を対象とする中期経営計画を策定し、最終年度である2025年3月度に経常利益100億円の達成を目指しております。

その上で、3カ年計画の2期目となる2024年3月期は、売上高111,000百万円（前期比105.0%）、営業利益9,000百万円（前期比111.8%）、経常利益9,000百万円（前期比107.9%）、親会社株主に帰属する当期純利益6,100百万円（前期比108.5%）の達成に向けて邁進してまいります。

（4）経営環境及び優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当社グループを取り巻く経営環境については、エネルギー価格の上昇による電気料金やガソリン価格の上昇、食料品や生活用品の値上げが続いており、家計への負担に対する今後の生活への不安感から、国内消費市場は依然として厳しい状況が続くと予想されます。

このような状況下、当社グループの2024年3月期の経営方針として『「逆算思考」で未来を創ろう！』を掲げました。中期経営計画の目標である連結経常利益100億円の達成に向けて事業の強化に取り組んでまいります。

2【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループのサステナビリティに関する考え方及び取組は、次のとおりであります。

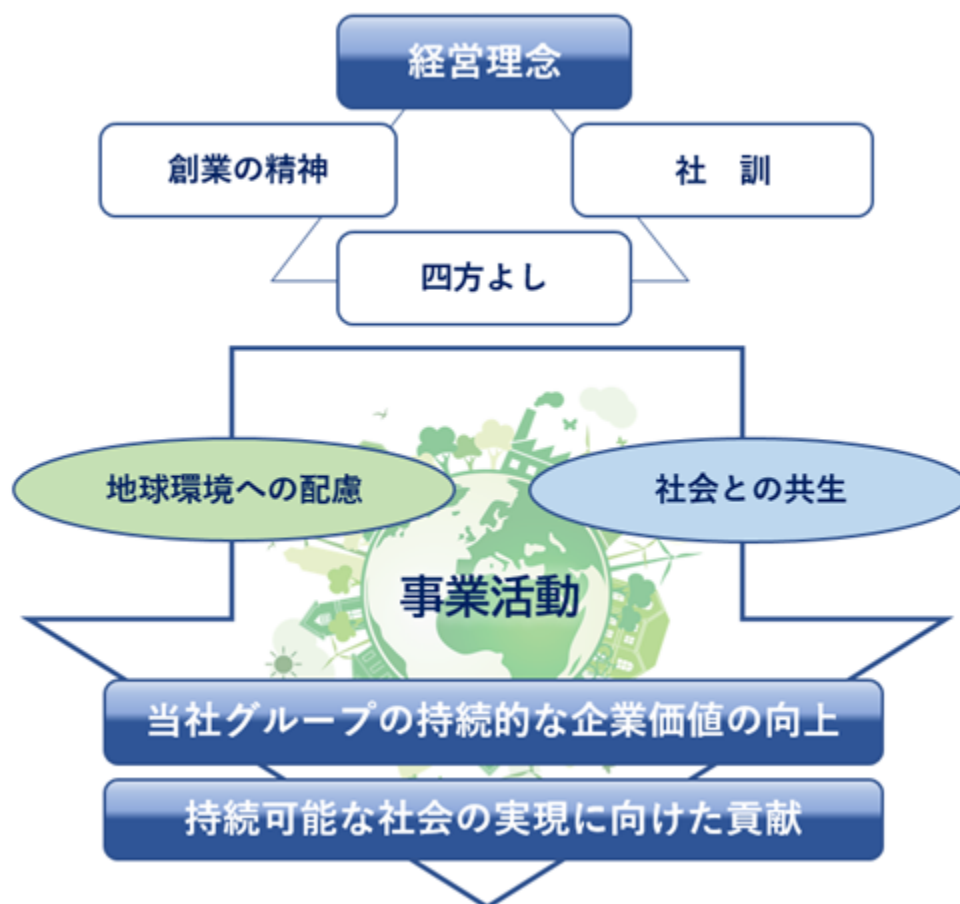
なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

当社グループでは、以下のサステナビリティ方針のもと、サステナビリティ推進体制を設け、サステナビリティに関するガバナンス体制の強化を図っております。

(1) ガバナンス

(サステナビリティ方針)

当社グループは、経営理念と社員の行動規範である「創業の精神」「社訓」「四方よし」に基づき、地球環境への配慮と社会との共生に繋がる事業活動に取り組み、「当社グループの持続的な企業価値の向上」と「持続可能な社会の実現に向けた貢献」の両立を推進いたします。



【創業の精神】

我々は同志的結合をもって「つぶれないロマンのある会社」をつくり、社会に貢献できる会社作りをしよう

【社訓】

我々は全員が家族である

苦楽を共にする心をもって仕事にはげみ、お互いの立場を理解し、力を合わせて会社と共に栄えよう。

顧客に信頼されよう

会社の信用は社員一人一人がつくるものである。顧客の身になって、仕事は早く正しく親切にやろう。

仕事は自ら創り周囲を引きまわそう

ドウシヤには傍観者は不要である。言動に責任をもち、常に勇気ある実行者となろう。

資金の回転をよくして実益を収めよう

虚飾を避け、身の分限を守り、浪費を省いて不時の用に備えよう。

心は豊かにし、健康は自らが守ろう

仕事と休息のけじめをつけ、明るく清潔な職場をみんなで創ろう。

〔四方よしの精神〕

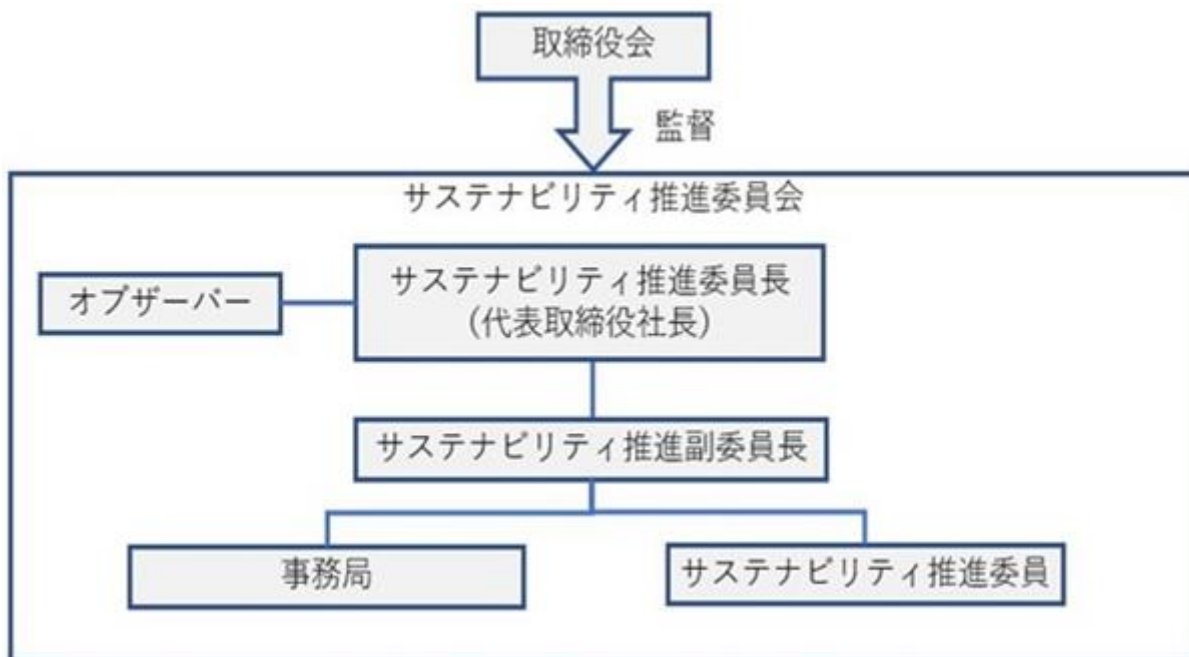
1. 売り手よし
(得意先、消費者)
2. 買い手よし
(仕入先)
3. 世間よし
(社会、株主)
4. 働き手よし
(会社、社員、家族)

〔サステナビリティ推進体制〕

サステナビリティ推進体制として、代表取締役社長 兼 CEO 兼 COO 野村 正幸が委員長を務め、委員長により指名された執行役員以上のメンバーによって構成されたサステナビリティ推進委員会を設置しました。当委員会を中心として、サステナビリティを巡る課題及びリスクやコンプライアンスに係る課題への対応を協議・決定します。

また、取締役会はサステナビリティに関する取り組みの効果的な運用を監督する責任を負うものとしています。

「サステナビリティ推進体制」



(2) リスク管理

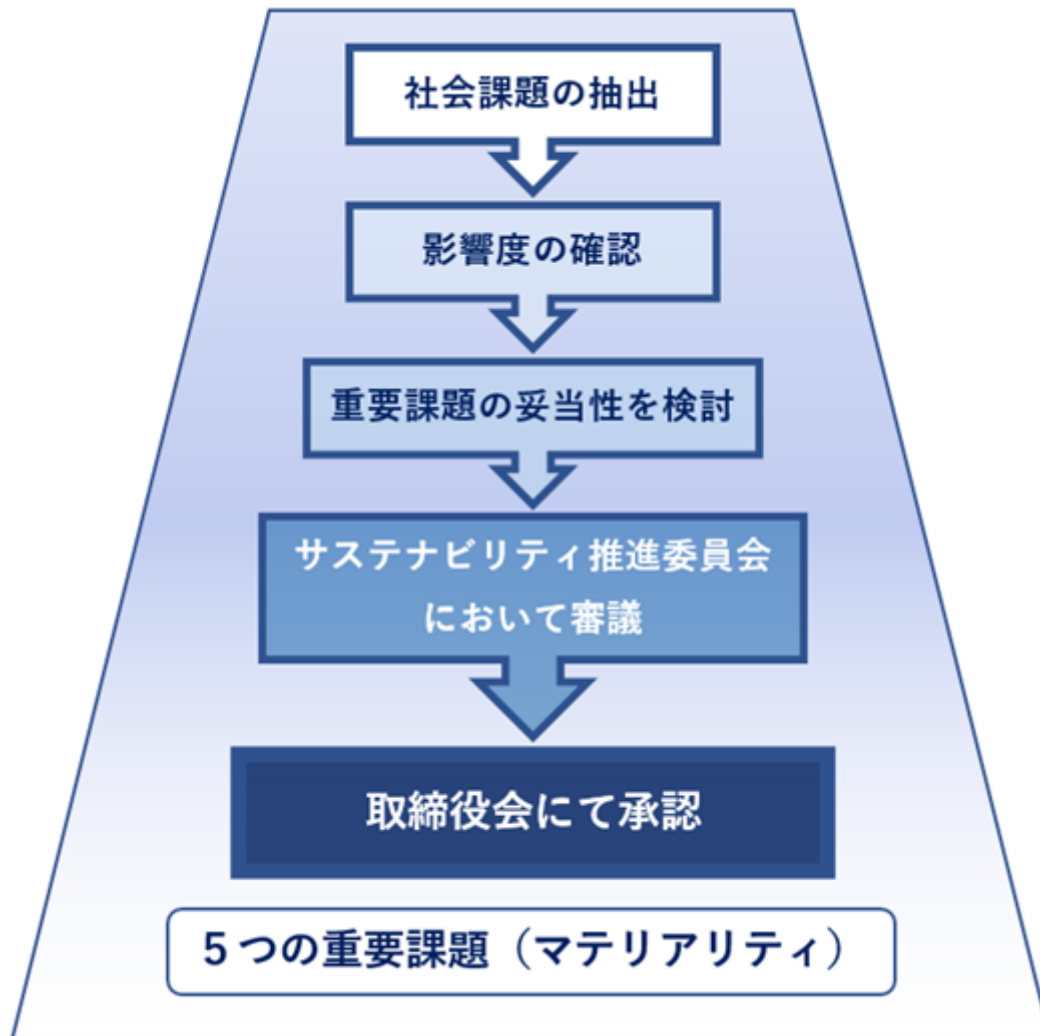
当社グループは、上記のガバナンス体制のもと、「社会・環境・経済に与えるインパクト」「ステークホルダーからの期待」「ドウシヤらしさ」等の観点から、サステナビリティに関する「5つのマテリアリティ（重要課題）」を特定し、リスク評価を行っております。

マテリアリティの決定プロセスとしては、「社会課題の抽出」を行い、「影響度の確認」を経て、「重要課題の妥当性を検討」した上で、「サステナビリティ推進委員会において審議」し、「取締役会にて承認」しております。

特定した5つのマテリアリティに対して、課題の解決に向けた取り組みを実施してまいります。


























マテリアリティ（重要課題）

「社会・環境・経済に与えるインパクト」、「ステークホルダーからの期待」、「ドウシヤらしさ」等の観点から、5つのマテリアリティを特定し、その実現に向けて取り組んでまいります。



(3) 戦略

当社グループでは取締役会で承認された「5つのマテリアリティ」それぞれに対して、SDGsやESGと関連した下表のような「取り組み事項」を定め、これらを実施することで、「つぶれない会社づくり」を通じた「持続可能な社会の実現」に貢献してまいります。

	マテリアリティ	主な取り組み事項	SDGs	ESG
1	「驚きと感動」の提供と豊かな暮らしへの貢献	ISO9001品質マネジメントシステムの運用と徹底した品質管理 Reduce(リデュース)・Reuse(リユース)・Recycle(リサイクル)を意識した商品開発による環境負荷低減	    	E・S
2	地球環境に配慮した事業活動の推進	ISO14001環境マネジメントシステムの運用 クリーンエネルギーの活用促進とGHG(温室効果ガス)排出削減 事業活動による環境負荷の低減	      	E
3	社会と共生し、社会に貢献できる会社づくり	ステークホルダーとの対話を通じた社会貢献 サプライチェーン全体における人権の尊重	        	S・G
4	ロマンと働きがいのある会社づくりと人財育成	人財の開発・育成 ダイバーシティの推進 働き方改革 健康経営	    	S
5	ガバナンスの充実	コンプライアンスの遵守 リスクマネジメントの強化	      	G

1. 「驚きと感動」の提供と豊かな暮らしへの貢献

ISO9001品質マネジメントシステム運用と徹底した品質管理

企画・商品・サービスを通して、顧客満足を高めるために、当社グループの特徴でもあるニッチ商品、ニッチ市場を中心に、SDGsを意識した新しいライフスタイルを創造する商品開発を行っております。それらを実現するために、2004年に取得したISO9001を継続運用し、標準化・プロセス管理・継続改善を行っております。また、徹底した品質管理では、法令遵守、国際規格や業界基準等に準拠し、それを上回る自社基準を設定していくことに加え、第三者認証を積極的に取得し、不良品を削減し、安全で安心な商品/サービスを提供いたします。

(品質方針)

- 1) 継続的に変化対応が出来る「つぶれない会社づくり」を目指す。
- 2) 「コンプライアンス遵守」と「品質の向上」により企業価値を高める。
- 3) 「人財の育成、教育の充実」を図る。

Reduce(リデュース)・Reuse(リユース)・Recycle(リサイクル)を意識した商品開発による環境負荷低減

商品/サービスにおいて、廃プラスチック低減/脱プラスチックの推進、及び繰り返し使用できる素材への置き換えや独自企画の販売促進にて廃棄の低減などでリデュースの推進、リファービッシュ(整備品)への取り組みによるリユースの推進、廃棄原材料のリサイクルなど、それぞれの取り組みを通じて環境負荷低減に取り組んでおります。

2. 地球環境に配慮した事業活動の推進

ISO14001環境マネジメントシステムの運用

当社グループでは創業の精神に基づく経営方針の一つとして環境方針を定め環境経営を行っております。2004年にISO14001の認証を取得し全社で環境マネジメントシステム運用し、内部監査の実施及び外部審査の受審を通じ継続して改善を行いながら体制強化に取り組んでおります。

(環境方針)

- 1) 人と地球にやさしい職場環境を積極的に整える。
- 2) 廃棄物を積極的に削減し、資源の無駄を無くす。
- 3) 法規制を遵守し、環境マネジメント(EMS)の継続的改善に取り組む。
- 4) 環境にやさしい商品開発の継続的な拡大を行う。
- 5) 地域における環境貢献及び啓蒙活動を実行する。

クリーンエネルギーの活用促進とGHG排出削減

物流センター屋根への太陽光パネル設置と自家消費をはじめとする再生可能エネルギー由来の電力使用の促進、社用車やフォークリフトのHV、EV化の促進等の取り組みにより、化石燃料の使用削減によるGHG削減に努めております。

事業活動による環境負荷の低減

業務を効率化させ労働時間の削減による電力使用の削減、独自基準を定めた環境配慮型商品の開発促進、タブレットデバイスや電子契約システムの導入によるペーパーレス化、社内食堂のメニューにおけるブルーシーフード推奨等の取り組みにより、事業活動における環境負荷の低減に努めております。

3. 社会と共生し、社会に貢献できる会社づくり

ステークホルダーとの対話を通じた社会貢献

- 1) 取引先・消費者に対し、会社概要や沿革、企業理念、ニュースリリース、事業・商品・IR・採用等に関する各種情報の提供と各種ご意見・お問い合わせの受付・対応を通じて、対話を推進しております。
- 2) 地域活動への参加、地域の美化活動、交通安全啓発活動、NPO等との連携など、各種活動を通じて、地域社会への貢献等に取り組んでおります。
- 3) 株主総会・決算説明会(動画配信)の開催、決算短信や各種決定事実・発生事実の適時開示、有価証券報告書やコーポレート・ガバナンスに関する報告書、投資家とのミーティング、ウェブサイトによる情報提供を通じて、株主・投資家との対話を推進しております。
- 4) 社員に対する教育研修・各種セミナーの実施、社内SNSやイントラネットによる情報交換・交流、社員表彰制度(ドウシシャ・アワード)の実施、社内報、福利厚生の実施、目標管理及び自己申告制度などを通じて、従業員・家族とのコミュニケーションの活性化に取り組んでおります。

サプライチェーン全体における人権の尊重

当社グループは、「ドウシシャグループ人権方針」及び「サプライチェーンにおけるサステナビリティ基本方針」に基づき、自らがサステナビリティへの取り組みを強化するととどまらず、そのサプライチェーンにおけるサステナビリティへの取り組み強化をサポートし、地球環境に配慮した健全で持続可能な社会の構築を目指してまいります。そのために、サプライヤーに対しても当社グループの考え方を伝え、以下の項目への理解と実践を期待し、働きかけてまいります。

(サプライチェーンにおけるサステナビリティ基本方針)

- 1) 国際規範の尊重当該国における法令を遵守し、国際的なルール・慣行に配慮した公正な取引を徹底する。
- 2) 人権の尊重
人権を尊重し、差別・各種ハラスメント・虐待などの非人道的な扱いをせず、強制労働・児童労働を行わせない。また、従業員の労働時間等の適切な管理を行い、過度な時間外労働を禁止し、生活賃金以上の支払いに配慮する。不当な賃金の減額を行わず、従業員の団結権及び団体交渉権を尊重する。
- 3) 安全で衛生的かつ健康的な労働環境の提供
従業員に対して、安全で衛生的かつ健康的な労働環境の提供に努める。
- 4) 公正な取引と腐敗防止の徹底
公正な取引を行い、自由な競争を阻害しない。贈賄や違法な献金を行わず、腐敗防止を徹底する。
- 5) 品質管理
安全・安心を基本とする品質を確保すると共に、顧客満足を向上する商品・サービスを提供する。
地球環境に配慮した商品・サービスを提供する。
- 6) 地球環境の保全
地域社会及び生態系への影響も考慮し、地球環境の保全に努める。GHG排出を含む気候変動課題・資源の有効活用・廃棄物削減等に配慮する。
- 7) 情報開示
上記に関し、会社情報を適宜適切に開示する。

4. ロマンと働きがいのある会社づくりと人財育成

当社グループでは、3カ年の中期経営計画における3つの重点戦略のひとつである「ESG戦略」において、「四方よし」の精神のひとつである「働き手よし」を進化させることで、当社グループの社会的価値創出をより強化することを目指しております。また「働き手よし」の人財戦略については、以下に示す4つをその要素としており、人財の育成及び社内環境整備方針についても本マテリアリティに包含しております。

人財の開発・育成

企業の成長は人財の成長とともにあるという考えのもと、当社グループの「傍観者になるな」「考え、学び続ける」といった行動指針を持ち合わせた人財の育成や、働きがいのための成長教育は、従業員の働きがいの創出や取引先からの幅広いご要望に沿える会社体制の強化基盤と考え、従業員のインセンティブを含めた働きがいの向上、キャリアステージやライフイベントと仕事を調和させ力を発揮できる環境を見据えたキャリア形成支援の観点から取り組みを行っております。

ダイバーシティの推進

個人の様々な属性を理解し、認め、尊重することは、個人の存在や成長のみにとどまらず、組織の生産性や競争力が高められ当社グループの行動規範である「四方よしの精神」がより促進されると認識し、豊かな人権感覚を身につけた人財の育成、女性の活躍推進、障がい者雇用の推進の観点から各種取り組みを進めております。

働き方改革

当社グループでは経営理念の一つである社訓として「仕事と休息のけじめをつけ、明るく清潔な職場」づくりを定め、ワークライフバランスの向上が多様な人財確保へ繋がる重要な課題であると認識し、業務の平準化や効率化による時間外労働の削減、休暇取得の促進等の取り組みを通して多様な働き方を整備することで多様な人財が最大限に能力を発揮できる職場環境の整備を行っております。

健康経営

創業以来一貫して社員一人一人の心身の健康増進を経営上の重要な課題と捉え、様々な取り組みを行ってまいりました。これらの取り組みを更に発展させるため、各取り組みの見える化と体系化を行い、推進体制を明確に定め、健康経営優良法人の認証を取得し継続して健康経営を推進することで健康、安心、安全な職場環境の整備を行っております。

今後、上述の4要素を推進することは社員一人一人が働きがいを感じ、その社員を困む人々の人生も含めて豊かになり、また創業の精神の一つに掲げている「ロマンのある会社づくり」に繋がる取り組みであると認識し推進してまいります。

5. ガバナンスの充実

コンプライアンスの遵守

(商取引に関連する腐敗、贈収賄防止への取り組み)

当社グループでは商取引に関連する腐敗防止に取り組んでおり、腐敗、贈収賄の防止について、コンプライアンス規程に定めるとともに、社員行動規範にも明示して徹底しております。

リスクマネジメントの強化

(情報セキュリティの充実による、重要情報保護の取り組み)

当社グループでは、コンピュータウイルスやネットワークへの不法侵入といったサイバーテロから、営業秘密や個人情報といった重要情報を確実に保護するために、IT技術を活用した以下の情報セキュリティを構築しております。

なお、情報（データ）セキュリティは、外部からの攻撃への対応と、内部からの持ち出しへの対応で構成しております。

- 1) 外部から当社グループネットワークへの不正侵入遮断
- 2) 当社グループネットワーク内からの外部不正サーバへのアクセス遮断
- 3) 受信メールのセキュリティ検閲
- 4) 当社グループネットワーク端末から、持ち運び可能媒体へのデータ書き出し制限
- 5) 当社グループネットワーク端末の不正動作有人監視

(リスクに備えたBCPの構築)

当社グループでは、自然災害や感染症などによるインフラ不全などのリスクを見据えて、BCP(Business Continuity Plan)の観点から以下の対策を講じております。

1) 不測の事態に備えた安否確認システムの構築

当社グループでは、グループで働く全ての方々を対象に、携帯電話等を使用した安否確認システムを構築しており、いざという時に確実に機能するように定期的な運用テストを実施し、その有効性を確かなものとしております。

2) 耐災害性の高い社外データセンターにおける基幹システムの運用

自然災害やインフラ不全の状況を想定し、基幹システムを始めとする主要なITインフラについては、耐災害性の高い社外のデータセンターやクラウドシステムを利用するなど、不測の事態に備えた運用体制を構築しております。

3) 拠点間ネットワークの冗長化

当社グループの拠点間、および社外の協力倉庫との情報ネットワークは、不測の事態に備えて冗長化を実施しております。

4) 会社の機能維持に必要なリモートワーク環境の整備

当社グループの業務の全てがリモートワーク可能な業務では無いものの、自然災害や感染症拡大などを始めとする社員の出勤が困難になる事態を想定して、必要最低限の業務機能をリモートワークで対処できる環境を整備しております。

(4) 指標及び目標

2004年に認証を取得したISO9001、ISO14001において、年度ごとに目標を定め取り組み状況ならびに進捗を四半期ごとのISO会議で確認し改善する運用を続けており、これを継続することで取り組み内容の深化と体制の強化を図り、「つぶれない会社づくり」を通じた「持続可能な社会の実現」に貢献してまいります。

なお、人財戦略については多様性、働き方改革に関連する以下の数値目標を定め、取り組みを進めてまいります。

	2024年度目標	2022年度実績	備考(注)
総合職に占める女性比率	16.0%以上	12.4%	2026年度目標20.0%以上
時間外労働(月平均)	13時間以内	13.5時間	
年次有給休暇取得率	70%以上	62.2%	
男性育児休業等取得率	50%以上	26.1%	育児目的の休暇制度利用含む

(注) 目標は3カ年の中期経営計画に基づき2024年度としておりますが、長期的な目標としている項目に関しては備考欄に記載しております。

3【事業等のリスク】

当社グループの事業の状況、経理の状況等に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、当社グループとしては、必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項についても、投資者に対する情報開示の観点から開示しております。

なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。当社株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

また、本項中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

1．景気動向や消費動向の変動のリスク

当社グループでは、国内外の景気動向の変化や消費に直接影響する天候不順などによる消費者の消費動向に影響する可能性があります。

当社グループの得意先としましては、小売業を中心としており、消費者の消費動向が当社グループの業績に大きな影響を及ぼすことが予想されます。

当社グループでは、メーカー機能の開発型ビジネスモデルと、商社機能の卸売型ビジネスモデルにより、多種多様な商品の取扱を行い、消費者の生活に必要なさまざまな商品を提供することにより、リスクの最小限化を図っています。

2．為替リスク

当社グループでは、仕入の多くが中国や欧州を中心とした海外からの輸入によっており、米ドルなど外貨による支払いを行っています。そのため、為替レートの急激な変動により、仕入コストに大きな影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、そのような為替相場の急激な変動に事前に対処するため、為替予約を利用することにより、仕入コストの安定化を図っております。

3．カントリーリスク

当社グループでは、特に「開発型ビジネスモデル」において、その商品の多くを中国を中心とした海外での生産によっています。そのため、中国をはじめとした諸外国の治安、政治情勢、経済政策、自然災害、衛生上の問題などが発生した場合に、商品の生産・仕入に大きな影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、商品コストの問題も含めて中国以外の諸外国での生産拠点の検討も進めており、カントリーリスクの分散を図っております。また、卸売型ビジネスモデルにおいて、国内有名メーカーからの仕入も行っております。

4．情報セキュリティ管理に関するリスク

当社グループの事業において業務の性格上、多数のお客様の情報を保有しております。そのため、万が一にも、当社グループ内外からの不正アクセス等により、情報漏えいが発生した場合には、当社グループの信用に関する重大な影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、コーポレート・ガバナンスの一環として個人情報保護法に対応すべく、各種規程の制定と技術的措置による情報漏洩を防ぐ施策と社内教育にも力を注いでおり、対策を行っております。

5．自然災害リスク

当社グループの本社、営業拠点、物流拠点の多くは国内に所在しており、国内での大規模な自然災害の発生により、当社グループの営業活動に重大な影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、自社物流拠点について、大阪府泉南市と千葉県木更津市の東阪2拠点に分けて事業活動を行っております。また、南海トラフ地震や都市直下型の大規模な自然災害が発生した場合に備え、有事の場合においても、その後の事業を継続できるためのキャッシュ・フロー体制を図っております。

6. 物流コストの高騰に対するリスク

昨今の国内労働力人口の減少や人件費の上昇によっては、今度もますます物流費の増加が懸念されます。当社グループは流通サービス業であることから、今後の物流費の動向により、業績に大きな影響を受けることとなります。

当社グループでは、大阪府泉南市及び千葉県木更津市に自社物流拠点を設けており、東阪2拠点体制とすることにより物流の効率化を図り、物流費への対策を行っております。

4【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の行動制限の緩和や旅行支援策、外国人旅行者の増加により、旅行や外食などの産業で需要の回復が見られるものの、エネルギー価格の上昇による電気料金やガソリン価格の上昇、食料品や生活用品の値上げが続いており、家計への負担に対する今後の生活への不安感から、国内消費市場は依然として厳しい状況が続いております。

そのような状況の下、当社グループとしましては2022年5月20日に公表いたしました「ドウシシャグループ中期経営計画」の1期目として、取り組んでまいりました。

当連結会計年度における当社グループの業績は、売上高105,709百万円(前期比104.6%)、売上総利益28,666百万円(前期比102.3%)、販売費及び一般管理費20,613百万円(前期比98.6%)、営業利益8,052百万円(前期比113.3%)、経常利益8,342百万円(前期比109.8%)、親会社株主に帰属する当期純利益5,621百万円(前期比109.5%)となりました。

セグメント別の詳細な分析については、第2「事業の状況」4「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」(2)「経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容」「当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容」の経営成績の分析に記載しております。

また、財政状態といたしましては、当連結会計年度末の総資産は98,188百万円となり、前連結会計年度末に比べて3,817百万円増加いたしました。負債合計は18,484百万円となり、前連結会計年度末に比べ825百万円増加いたしました。純資産は79,704百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,991百万円増加いたしました。

よって、自己資本比率は79.4%となり、前連結会計年度末に比べ0.4ポイント減少いたしました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は52,639百万円となり、前連結会計年度末より4,058百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は7,121百万円（前期は5,007百万円の増加）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益8,342百万円、減価償却費752百万円、棚卸資産の減少額144百万円、利息及び配当金の受取額156百万円による増加及び法人税等の支払額2,335百万円による減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は304百万円（前期は1,032百万円の減少）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出199百万円、無形固定資産の取得による支出82百万円、投資有価証券の取得による支出21百万円による減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は2,860百万円（前期は3,424百万円の減少）となりました。

これは主に、自己株式の取得による支出646百万円、配当金の支払額2,060百万円、リース債務の返済による支出153百万円による減少によるものであります。

生産、受注及び販売の実績

(a) 生産実績

該当事項はありません。

(b) 受注状況

該当事項はありません。

(c) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	前年同期比(%)
開発型ビジネスモデル(百万円)	54,777	102.6
卸売型ビジネスモデル(百万円)	46,654	108.4
報告セグメント計(百万円)	101,431	105.2
その他(百万円)	4,278	93.6
合計(百万円)	105,709	104.6

(注)セグメント間の取引については相殺消去しております。

(d) 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	前年同期比(%)
開発型ビジネスモデル(百万円)	39,289	107.6
卸売型ビジネスモデル(百万円)	34,708	109.0
報告セグメント計(百万円)	73,997	108.3
その他(百万円)	2,905	73.1
合計(百万円)	76,903	106.3

(注)セグメント間の取引については相殺消去しております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたっては、当連結会計年度における財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を与える見積り、予測を必要としており、当社グループは、過去の実績や状況を踏まえ合理的と判断される前提に基づいて継続的に計算しておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は相違する場合があります。

なお、連結財務諸表の作成のための重要な会計基準等は、第5「経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載されているとおりであります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの当連結会計年度の経営成績等は、以下のとおりであります。

経営成績の分析

(売上高・売上総利益・営業利益)

当連結会計年度における当社グループの業績は、売上高105,709百万円(前期比104.6%)、売上総利益28,666百万円(前期比102.3%)、営業利益8,052百万円(前期比113.3%)、経常利益8,342百万円(前期比109.8%)、親会社株主に帰属する当期純利益5,621百万円(前期比109.5%)となりました。

セグメントごとの経営成績については、次のとおりであります。

「開発型ビジネスモデル」

食品関連では、焼き干し芋やグミ、ピーナッツ類などの素材菓子の販売が好調に推移したほか、チョコレートペンなどの製菓材料がクリスマスやバレンタインの需要により好調に推移しました。

家電関連では、インターネット動画配信サービスを快適に楽しんでもらうことに特化した「ORION(オリオン) Android TVTM搭載 チューナーレス スマートテレビ」が好調に推移しました。

一方、加湿器や暖房器具など冬物家電の販売が伸び悩みました。

また、開発型ビジネスモデル全体として、特に上半期は、急速な原材料コストの上昇や円安となった影響を受け、セグメント利益が低下したものの、一部商品の値上げや改廃により、セグメント利益率は回復基調にあります。

その結果、当セグメントの売上高は54,777百万円(前期比102.6%)、セグメント利益3,949百万円(前期比102.6%)となりました。

「卸売型ビジネスモデル」

ブランドバッグや時計など有名ブランド関連では、行動制限の緩和や旅行支援策により、ビジネス・ユースや旅行用バッグなどで需要の回復が見られるほか、スマートウォッチの販売も好調に推移しました。

ビューティ関連では、化粧水やUVスプレーが、アジア圏への海外販売を中心に伸長しました。

ギフト関連では、ブランドスイーツ「T・D・E a r l y」がメディア露出による認知度向上や販路拡大とともに、旅行土産としても好調に推移しました。

また、さつま芋・むらさき芋・安納芋などお芋それぞれの甘みや特徴を活かした新ブランドスイーツ「O I M O M E R C I (オイモメルシー)」を発売し、2023年2月以降、百貨店の催事企画などで好調な販売となっております。

中元・歳暮ビジネスについては、これまで得意先各自で行っていたカタログ制作や売場づくり、受注処理など事業運営に係る業務を当社が丸ごと請負する事業の拡大により伸長しました。

アミューズメント関連では、行動制限の緩和などでゲームセンターやアミューズメント施設にも賑わいが戻ってきた中、人気ゲームやアニメのキャラクターを用いた玩具商品の導入強化などにより、好調に推移しました。

また、当社が販売代理店として展開しているアメリカ発のサーマルウェアブランド「S T A N L E Y (スタンレー)」は、2022年3月にオフィシャルオンラインストアがオープンしたほか、各得意先への販売も拡大し、好調に推移しました。

その結果、当セグメントの売上高は46,654百万円(前期比108.4%)、セグメント利益4,019百万円(前期比124.7%)となりました。

(経常利益)

当連結会計年度における経常利益は8,342百万円(前期比109.8%)となりました。これは主に、受取利息及び配当金、為替差益、助成金収入が計上されたことによるものであります。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

当連結会計年度における親会社株主に帰属する当期純利益は5,621百万円(前期比109.5%)となりました。これは主に、法人税、住民税及び事業税2,657百万円を計上したことによるものであります。

財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度における流動資産の残高は、75,796百万円(前連結会計年度72,003百万円)となり、3,793百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金4,058百万円、売掛金376百万円の増加及び、受取手形75百万円、電子記録債権274百万円、商品及び製品140百万円、その他153百万円の減少によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度における固定資産の残高は、22,392百万円(前連結会計年度22,367百万円)となり、24百万円増加いたしました。これは主に、建物及び構築物(純額)469百万円、投資有価証券289百万円、繰延税金資産171百万円の増加及び建設仮勘定771百万円、リース資産(純額)60百万円の減少によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度における流動負債の残高は、10,800百万円(前連結会計年度9,899百万円)となり、901百万円増加いたしました。これは主に、買掛金130百万円、未払法人税等338百万円、その他459百万円の増加によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度における固定負債の残高は、7,683百万円(前連結会計年度7,759百万円)となり、75百万円減少いたしました。これは主に、退職給付に係る負債26百万円の増加、リース債務77百万円、繰延税金負債24百万円の減少によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度における純資産の残高は、79,704百万円(前連結会計年度76,712百万円)となり、2,991百万円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益5,621百万円、その他有価証券評価差額金175百万円、非支配株主持分183百万円、新株予約権135百万円の増加及び剰余金の配当2,061百万円、自己株式の取得646百万円、繰延ヘッジ損益478百万円の減少によるものであります。

キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、52,639百万円（前連結会計年度48,581百万円）となり、4,058百万円増加いたしました。これは、営業活動によるキャッシュ・フロー7,121百万円増加、投資活動によるキャッシュ・フロー304百万円減少、財務活動によるキャッシュ・フロー2,860百万円減少、現金及び現金同等物に係る換算差額101百万円の増加によるものであり各活動によるキャッシュ・フローの分析については、第2〔事業の状況〕4〔経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析〕（1）経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況に記載のとおりであります。

（当社グループのキャッシュ・フロー指標トレンド）

	第43期 2019年3月期	第44期 2020年3月期	第45期 2021年3月期	第46期 2022年3月期	第47期 2023年3月期
自己資本比率（％）	76.8	84.3	78.0	79.8	79.4
時価ベースの自己資本比率（％）	71.4	56.2	69.9	54.9	67.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（％）	150.6	20.9	81.9	142.7	98.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	1,033.4	2,035.1	2,998.7	1,001.5	1,424.4

（注）1．自己資本比率：自己資本／総資産

2．時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

3．キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

4．インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

5．各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

6．株式時価総額は、期末株価終値×自己株式を除く発行済株式数により算出しております。

7．営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

資本の財源及び資金の流動性

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、商品の購入費用及び販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要は、設備投資によるものであります。

当社グループは、事業運営上必要な流動性と資金の源泉を確保することを基本方針としており、運転資金及び設備資金は、自己資金または金融機関からの借入により資金調達することを基本としております。

当連結会計年度における資本の財源及び資金の流動性についての分析につきましては、第2「事業の状況」4「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

経営目標の達成状況

当社グループは、経営目標の達成状況を判断するための客観的指標として売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益を用いております。

2022年5月9日に公表した通期業績予想に対する各指標の実績は、下記の通りとなります。

指標	2023年3月期 （予想）	2023年3月期 （実績）	増減	増減率
売上高	108,000百万円	105,709百万円	2,290百万円	2.1%減
営業利益	8,300百万円	8,052百万円	247百万円	3.0%減
経常利益	8,400百万円	8,342百万円	57百万円	0.7%減
親会社株主に帰属する 当期純利益	5,600百万円	5,621百万円	21百万円	0.4%増

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

設備投資につきましては、経営の効率化を図るため必要な設備投資を実施しております。
当連結会計年度における主な設備投資はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

2023年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
大阪本社 (大阪市中央区)	全社共通	統括 業務施設	696	700 (1,360.00)	71	36	1,504	382 (63)
東京本社 (東京都港区)	全社共通	統括 業務施設	1,153	2,398 (1,273.59)	0	12	3,564	301 (21)
東京本社第1ビル (旧東京本社別館) (東京都品川区)	全社共通	統括 業務施設	46	- (-)	-	1	48	141 (10)
関東物流センター (千葉県木更津市)	全社共通	物流センター	4,290	2,585 (39,404.4)	259	2	7,137	- (-)
泉南物流センター (大阪府泉南市)	全社共通	物流センター	600	- (-)	-	59	660	- (-)
東心斎橋ビル (大阪市中央区)	その他(不動産 事業)	賃貸施設	108	916 (1,778.70)	0	0	1,026	- (-)
イタリア事務所 (イタリア ミラノ)	全社共通	業務施設	-	- (-)	-	0	0	1 (3)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、機械装置、車両運搬具、器具備品及び建設仮勘定であります。
2. 上記従業員数の()は、臨時従業員数の年間の平均人員を外数で記載しております。
3. 東心斎橋ビルの一部を、連結外部に賃貸しております。

4. 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	土地面積 (㎡)	年間賃借及び リース料 (百万円)
東京本社第1ビル (旧東京本社別館) (東京都品川区)	全社共通	統括業務施設	1,309.39	177
日本橋倉庫 (大阪市浪速区)	全社共通	物流倉庫	1,337.20	19
湊町第一倉庫 (大阪市浪速区)	全社共通	物流倉庫	971.83	19

(2) 国内子会社

2023年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
㈱ドウシヤロジス ティクス (大阪府泉南市)	その他(物流 事業) 全社共通	物流倉庫	12	2,489 (37,712.40)	51	0	2,552	59 (386)
㈱カリンピア (大阪市中央区)	開発型ビジネ スモデル	業務施設	-	- (-)	-	0	0	51 (5)
ライフネット㈱ (東京都台東区)	その他(介護 福祉事業)	業務施設	109	83 (307.57)	-	0	193	28 (24)
オリオン㈱ (福井県越前市)	その他(P S 事業)	業務施設	164	211 (18,515.92)	4	1	382	46 (5)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、機械装置、器具備品及び建設仮勘定であります。

2. 上記従業員数の()は、臨時従業員数の年間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 在外子会社

2023年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
			建物及び構 築物 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
連雲港花茂日用品有限公司 (中国連雲港市)	その他(製造業)	工場設備	118	- (-)	0	118	3 (-)
連雲港花茂実業有限公司 (中国連雲港市)	その他(製造業)	工場設備	794	- (-)	172	967	346 (-)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、機械装置、車両運搬具及び器具備品であります。

2. 上記従業員数の()は、臨時従業員数の年間の平均人員を外数で記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、社内環境整備、老朽化等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当たっては当社を中心に調整を図っております。

なお、当社グループにおける重要な設備の新設・除去等はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	78,600,000
計	78,600,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (2023年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年6月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	37,375,636	37,375,636	東京証券取引所 プライム市場	(注)
計	37,375,636	37,375,636	-	-

(注) 1. 単元株式数は100株であります。

2. 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

1. 決議年月日	2022年6月29日
2. 付与対象者の区分及び人数	当社取締役4名(社外取締役を除く。)、監査役2名、従業員236名、顧問5名、子会社取締役12名
3. 新株予約権の数(個)	19,600
4. 新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数	当社普通株式1,960,000株、単元株式数100株 (注1)
5. 新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,668 (注2)
6. 新株予約権の行使期間	自 2024年7月20日 至 2026年7月19日
7. 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,668 資本組入額 834
8. 新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権者は、本新株予約権の行使時において、当社の取締役、監査役、従業員もしくは顧問または当社の子会社の取締役の地位にあることを要する。ただし、取締役、監査役が任期満了により退任した場合、従業員が定年により退職した場合、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定める一定の要件を充たした場合または当社取締役会が正当な理由があると認めた場合は、当社の取締役、監査役、従業員もしくは顧問または当社の子会社の取締役の地位を失った後も引き続き、その権利を行使することができる。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人は、当該新株予約権を行使することができない。</p> <p>行使期間の最終日(行使期間の最終日が当社の休日にあたる時は、その前営業日を最終日とする。)の前営業日までに、株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値が一度でも行使価額の120%以上となった場合、当該日の翌日以降、本新株予約権者は当該本新株予約権を行使することができる。</p> <p>その他新株予約権の行使の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。</p>
9. 新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。
10. 新株予約権の取得の条件	<p>当社は、新株予約権者が上記8.に定める新株予約権の行使の条件に該当しなくなった場合、当該新株予約権を無償で取得することができる。</p> <p>当社は、当社が消滅会社となる合併契約書承認の議案が当社株主総会で承認された場合、または、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案もしくは株式移転計画承認の議案が当社株主総会で承認された場合、当該新株予約権を無償で取得することができる。</p> <p>当社は、新株予約権者が新株予約権の全部または一部の放棄を申し出た場合、当該新株予約権を無償で取得することができる。</p>

<p>11. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金</p>	<p>新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとします。</p> <p>本新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた金額とします。</p>
---	--

12. 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以下「組織再編行為」と総称する。）をする場合、当社が消滅会社となる合併契約書承認の議案が当社株主総会で承認された場合、または、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案もしくは株式移転計画承認の議案が当社株主総会で承認された場合、当該新株予約権を無償で取得する場合を除き、組織再編行為の効力発生時点において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づき交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数を基準に、組織再編行為の条件等を勘案して合理的に決定される数とする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案して合理的に決定される数とする。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
上記5.に定める行使価額を基準に組織再編行為の条件等を勘案して合理的に決定される価額に、交付する新株予約権1個当たりの目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる価額とする。

新株予約権の行使期間

行使期間の初日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、行使期間の末日までとする。

交付する新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

上記11.に定めるところと同様とする。

新株予約権の行使の条件

上記8.に定めるところと同様とする。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の承認を要するものとする。

新株予約権の取得の条件

当社は、新株予約権者が上記8.に定める新株予約権の行使の条件に該当しなくなった場合及び当社が消滅会社となる合併契約書承認の議案が当社株主総会で承認された場合、または、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案もしくは株式移転計画承認の議案が当社株主総会で承認された場合並び

	に新株予約権者が新株予約権の全部または一部の放棄を申し出た場合、当該新株予約権を無償で取得することができる。
13. 新株予約権の行使により発生する端数の切捨て	新株予約権者に交付する株式の数に1株に満たない端数がある場合には、これを切り捨てるものとする。
14. 新株予約権証券の発行	新株予約権証券は発行しないものとする。

当事業年度の末日（2023年3月31日）における内容を記載しております。提出日の前月末現在（2023年5月31日）において、記載すべき内容が当事業年度の末日における内容から変更がないため、提出日の前月末現在に係る記載を省略しております。

（注1） 新株予約権の割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により付与株式数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、上記のほか、割当日後、株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、当社は合理的な範囲で必要と認める株式数の調整を行う。

付与株式数の調整を行うときは、当社は調整後付与株式数を適用する日の前日までに、必要な事項を新株予約権者に通知または公告するものとします。ただし、当該適用日の前日までに通知または公告を行うことができない場合には、以後速やかに通知または公告するものとします。

(注2) 新株予約権の割当日後、当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合、株式分割または株式併合の比率に応じ、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、割当日後、当社が当社普通株式につき時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合（会社法第194条の規定（単元未満株主による単元未満株式売渡請求。）に基づく自己株式の売渡し、当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券または当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の転換または行使の場合を除く。）、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{調整前行使価額} \times \left(\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たりの時価}} \right)}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において、「1株当たりの時価」とは、調整後行使価額を適用する日（以下「適用日」という。）に先立つ45取引日目に始まる30取引日における株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値（気配表示を含む。以下同じ。）の平均値（終値のない日を除く。）とする。なお、「平均値」は、円未満小数第2位まで算出し、小数第2位を四捨五入する。

上記算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済普通株式総数から当社が保有する普通株式に係る自己株式数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」に読み替える。

(注3) 調整後行使価額を適用する日は、次に定めるところによります。

上記(注1)に従い調整を行う場合の調整後行使価額は、株式分割の場合は、当該株式分割の基準日（基準日を定めないときは、その効力発生日。）の翌日以降、株式併合の場合は、その効力発生日以降、これを適用します。ただし、剰余金の額を減少して資本金または準備金の額を増加する議案が当社株主総会において承認されることを条件として株式分割が行われる場合で、当該株主総会の終結の日以前の日を株式分割のための基準日とする場合は、調整後行使価額は、当該株主総会の終結の日の翌日以降、当該基準日の翌日に遡ってこれを適用します。

なお、上記ただし書に定める場合において、株式分割のための基準日の翌日から当該株主総会の終結の日までに新株予約権を行使した（かかる新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式の数を、以下「分割前行使株式数」という。）新株予約権者に対しては、交付する当社普通株式の数を次の算式により調整し、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てます。

$$\text{新規発行株式数} = \frac{(\text{調整前行使価額} - \text{調整後行使価額}) \times \text{分割前行使株式数}}{\text{調整後行使価額}}$$

上記(注2)に従い調整を行う場合の調整後行使価額は、当該発行または処分の払込期日（払込期間が設けられたときは、当該払込期間の最終日。）の翌日以降（基準日がある場合は当該基準日の翌日以降。）、これを適用します。

(注4) 上記(注1)、(注2)のほか、割当日後、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、当社は合理的な範囲で必要と認める行使価額の調整を行います。

(注5) 行使価額の調整を行うときは、当社は適用日の前日までに、必要な事項を新株予約権者に通知または公告するものとします。ただし、当該適用日の前日までに通知または公告を行うことができない場合には、以後速やかに通知または公告するものとします。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2013年4月1日 (注)	18,687	37,375	-	4,993	-	5,994

(注) 株式分割(1:2)によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

2023年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							計	単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	18	23	110	179	28	16,590	16,948	-
所有株式数 (単元)	-	75,080	3,388	129,787	68,735	31	96,567	373,588	16,836
所有株式数の 割合(%)	-	20.10	0.91	34.74	18.40	0.01	25.85	100.00	-

(注) 自己株式3,234,655株は、「個人その他」に32,346単元及び「単元未満株式の状況」に55株含めて記載しております。

(6)【大株主の状況】

2023年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
エムエス商事株式会社	大阪府大阪市中央区東心斎橋1丁目5-5	12,710	37.23
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	3,701	10.84
JP MORGAN CHASE BANK (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5 JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15-1品川インター シティA棟)	1,256	3.68
野村 正治	兵庫県芦屋市	1,079	3.16
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	900	2.64
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	880	2.58
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-1	840	2.46
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 USA (東京都港区港南2丁目15-1品川インター シティA棟)	709	2.08
野村信託銀行株式会社	東京都千代田区大手町2丁目2-2	608	1.78
ドウシシャ従業員持株会	大阪府大阪市中央区東心斎橋1丁目5-5	455	1.33
計	-	23,142	67.79

(注) 1. 上記のほか、当社所有の自己株式3,234千株があります。

- 2023年3月31日現在における日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)及び株式会社日本カストディ銀行(信託口)の信託業務の株式数については、当社として把握することができないため記載しておりません。
- 2022年11月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及び日興アセットマネジメント株式会社が、2022年11月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2023年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園一丁目1番1号	株式 676,200	1.98
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号 ミッドタウン・タワー	株式 361,100	1.06

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,234,600	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,124,200	341,242	同上
単元未満株式	普通株式 16,836	-	同上
発行済株式総数	37,375,636	-	-
総株主の議決権	-	341,242	-

【自己株式等】

2023年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社 ドウシシャ	大阪市中央区東心 斎橋1丁目5番5 号	3,234,600	-	3,234,600	8.65
計	-	3,234,600	-	3,234,600	8.65

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
取締役会(2021年11月19日)での決議状況 (取得期間2021年11月22日~2022年7月31日)	1,000,000	1,900
当事業年度前における取得自己株式	574,400	882
当事業年度における取得自己株式	425,600	646
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(注)当期間における保有自己株式数には、2023年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買い取りによる株式は含まれておりません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	31	0
当期間における取得自己株式	44	0

(注)当期間における取得自己株式には、2023年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買い取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	3,234,655	-	3,234,699	-

(注)当期間における保有自己株式数には、2023年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡し、自己株式の買い取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社グループは、株主の皆様に対する適切な利益還元を経営の最重要政策と位置づけ、積極的かつ安定的な配当の維持継続や市場環境・資本効率を勘案した自己株式の取得を実施していくとともに、社員の成果に対する報酬制度も考慮し、経営環境の変化に対応できる企業体質の強化と将来の新規事業展開に備えて、内部留保にも配慮していく所存であります。

今後も引き続き、業績向上と財務体質の強化を図りながら経営基盤を強化し、株主の皆様のご期待に沿うべく努力してまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり普通配当65円の配当（内中間配当30.00円）を実施することを決定しました。この結果、当期の配当性向は38.94%となりました。

当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準として、中間配当を行うことができる」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
2022年10月31日 取締役会決議	1,024	30.0
2023年6月29日 定時株主総会決議	1,194	35.0

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、コーポレート・ガバナンスに対する基本的な考え方として「社会・顧客・株主・社員といったステークホルダーに対する社会的責任(CSR)」を果たすための経営統治機能と位置づけております。

従って、当社の経営理念である「つぶれないロマンのある会社づくり」を実現、継続するため、経営の透明性、健全性を高め、ステークホルダーへの責任を果たすべく経営上の組織体制や仕組みを整備統制し、徹底したコンプライアンスのもとで安定して収益を上げられるように進めております。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

(1)企業統治体制の概要

当社は、経営に関わる重要事項の意思決定及び業務遂行のために取締役会を設置すると共に、経営に対する監視、監督の観点から、監査役・監査役会及び会計監査人を設置しております。

また、業務の遵法性や効率性の検証といった内部監査機能を持つ内部統制室や事業活動に関する法令、企業倫理などの遵守を確保するためのコンプライアンス推進委員会を設置しております。

取締役会は、社外取締役3名(3名共に独立役員)を含む野村正治、野村正幸、金原利根里、松本崇裕、小柳伸成、後藤長八、熊本倫章、高舛啓次の8名で構成され、原則として毎月第5営業日に定例の取締役会を開催し、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。

なお、「重要な財産の処分及び譲受け」並びに「多額の借財」のうち、時期を捉えた迅速な意思決定が必要な事案については、取締役会において選定した特別取締役による決議を行います。

監査役(3名のうち2名が社外監査役且つ独立役員)である、藤本利博、江戸忠、鈴鹿良夫は、監査方針に基づく監査を行い、適宜助言や是正勧告を行うと共に、代表取締役、会計監査人との意見、情報交換を行っております。

当事業年度において取締役会を年18回開催しており、個々の取締役及び監査役の出席状況と付議・報告事項の件数については次のとおりであります。

取締役及び監査役の出席状況

氏名	役職	開催回数	出席回数
野村正治	取締役会長	18回	18回
野村正幸	代表取締役社長 兼 CEO 兼 COO	18回	18回
金原利根里	代表取締役副社長 兼 営業統括	18回	18回
松本崇裕	取締役 兼 常務執行役員 財務経理、貿易業務、業務管理担当役員	18回	18回
後藤長八	社外取締役	18回	18回
熊本倫章	社外取締役	18回	17回
高舛啓次	社外取締役	18回	18回
藤本利博	常勤監査役	18回	18回
坂本明	常勤監査役	18回	18回
小山史郎	監査役	18回	17回
江戸忠	監査役	18回	18回

付議・報告事項の件数

分類	2023年3月期
経営方針・戦略、サステナビリティ、ガバナンス関連	23件
決算・財務関連	22件
人事・組織・報酬関連	12件
リスクマネジメント・内部統制・コンプライアンス関連	8件
監査役・会計監査人関連	3件
個別案件	4件
合計	72件

コンプライアンス推進委員会は、委員長である野村正幸、松本崇裕、加藤公彦、七村浩治及びその他必要に応じて委員長が指名したメンバーで構成され、継続してリスクマネジメントが有効に機能するコンプライアンス重視の経営が可能な体制づくりを行っております。

危機管理委員会は、委員長である野村正幸、松本崇裕、加藤公彦、七村浩治及びその他必要に応じて委員長が指名したメンバーで構成され、重要問題に対し予防的対策を速やかに実行する体制づくりを行っております。

サステナビリティ推進委員会は、委員長である野村正幸、松本崇裕、小柳伸成、加藤公彦、七村浩治及びその他必要に応じて委員長が指名したメンバーで構成され、サステナビリティを巡る課題および、リスクやコンプライアンスに係る課題への対応を協議・決定を行っております。

会計監査人は、有限責任 あずさ監査法人を選任し、会社法及び金融商品取引法の定めに基づく監査や会計処理等の監査が実施されております。

指名諮問委員会は過半数を独立社外取締役として委員5名（5名のうち、社外取締役3名）により構成され、取締役の選解任等にかかる取締役会の機能の透明性・独立性・客観性と説明責任強化のため、取締役会の諮問に応じ、取締役の指名等に関する事項について審議し答申する役割としております。当事業年度において指名諮問委員会を2022年4月に1回開催しており、検討事項として取締役のスキル・マトリックス案及び取締役（任期1年）候補者案について協議し、その結果について当社取締役会へ答申しております。

報酬諮問委員会は過半数を独立社外取締役として委員5名（5名のうち、社外取締役3名）により構成され、取締役の報酬等にかかる取締役会の機能の透明性・独立性・客観性と説明責任強化のため、取締役会の諮問に応じ、取締役の報酬等に関する事項について審議し答申する役割としております。当事業年度において報酬諮問委員会を2022年4月と6月の2回開催しており、検討事項として非金銭報酬等としての株式報酬である第9回ストックオプション発行案、基本報酬及び業績連動報酬である取締役の個人別の報酬決定基準案について協議し、その結果について当社取締役会へ答申しております。

企業活動に伴うリスクに関し、日常業務における不具合については当社独自のシステムであるクイックレポート（業務改善情報を迅速に会社に報告するための当社独自の仕組みを指し、電子化されたワークフローシステムであります。）により対応を行い、重要問題に対しては必要に応じ危機管理委員会を設置し、予防的対策を速やかに実行する体制を構築しております。

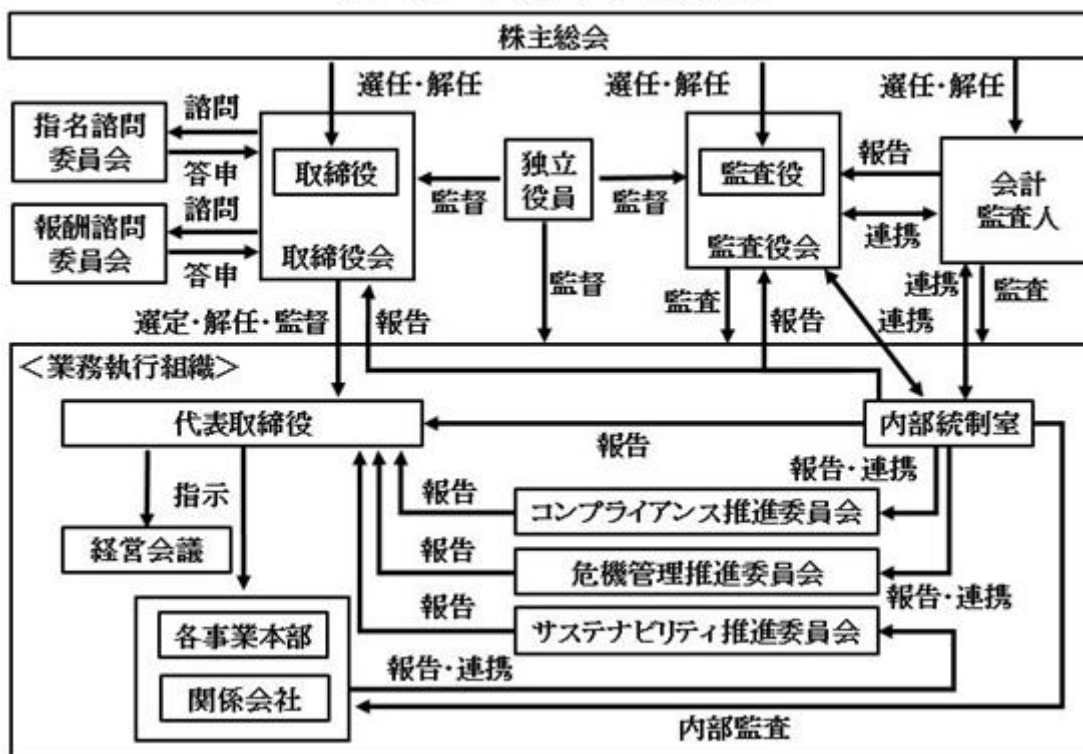
なお、当社は、社外役員の選任に際して、弁護士・税理士・公認会計士あるいは経営の専門家としての専門知識その他経営、組織運営に係る知識、見識、経験、人格などを総合的に勘案し選任することとしております。

(2) 企業統治体制を採用する理由

当社は、監査役・監査役会（社外監査役2名）の機能を有効に活用するほか、業務執行を行う経営陣から独立した客観性の高い社外取締役を複数選任したうえで、当該社外取締役と監査役・監査役会、内部統制室等との連携を図ることにより、経営に対する監督機能の強化に資することが可能であると考えており、現行会社法制との整合性を保ちつつ、多数の株主様・投資家の方々から信認を得るべき上場会社にふさわしいコーポレート・ガバナンス体制の構築を重視し、また、企業統治の概要で述べた取組みにより経営に対して十分な監督・監査機能を発揮できると判断しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制は以下のとおりであります。

コーポレート・ガバナンス体制図



企業統治に関するその他の事項

(1) 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

当社は、コーポレート・ガバナンスの実効性を高め企業価値向上に資することを目的として、以下のとおり内部統制に関する体制の整備・充実を図っております。

・取締役の職務の執行が法令等に適合するための体制

内部統制室を中心とした内部監査、クイックレポートなどにより取締役、使用人が互いに牽制し、コーポレート・ガバナンスを充実させると共に、社長を最高責任者とするコンプライアンス推進委員会を設置し、これらを推進しております。

・業務の適正を確保するための体制

・情報保存管理体制

株主総会議事録、取締役会議事録、稟議書など取締役の職務の執行に関する情報、資料などの管理については、「文書管理規程」などにより作成、保存、管理を行っております。

・リスク管理体制

事業活動に潜在するリスクを設定し、危機管理委員会の各グループにて当該リスクの予防及び対策を検討し、危機管理に関する規程類の制定、見直し、教育、指導を行っております。また、緊急事態又はその恐れがある場合には、社長を対策本部長とした危機管理対策本部を設置し、その対応に当たっております。

・効率的職務執行体制

原則として毎月第5営業日に定例の、また、適宜必要に応じて取締役会を開催し、現状及び重要課題に関する議論を行い、中長期については予算会議等を通して計画の適正化を図る事で執行の効率化を図っております。なお、当社においては、時期を捉えた迅速な意思決定が必要な事項については、取締役会において選定した特別取締役による決議を行います。

・コンプライアンス体制

コンプライアンス推進委員会を設置し、事業活動に関する法令、企業倫理、ドウシヤグループ企業行動憲章、社員行動規範、社内規程などの遵守を確保するため、教育、研修を実施し、検証しております。

・ 監査役監査の体制

監査役は、監査方針に基づく監査事項、クイックレポートや内部通報に関する規程に基づく法令違反、その他コンプライアンス上の事案について、適宜助言や是正勧告を行うなど内部統制が有効に機能するよう努めており、会社は以下の体制を整備しております。

・ 監査役補助使用人に関する事項

監査役は必要に応じて補助使用人を置く事が認められており、法務部及び内部統制室のメンバーが補助使用人として監査役及び監査役会の職務執行を補助しております。

・ 監査役補助使用人の独立性に関する事項

監査役及び監査役会の職務を補佐する補助使用人の人事異動、報酬などについては事前相談などにより独立性を確保するような措置をとっております。

・ 監査役補助使用人への指示の実効性に関する事項

監査役からの指示を受けた補助使用人は、適宜指示内容についての報告を監査役を実施しております。

・ 監査役への内部報告体制

当社及び子会社の取締役及び使用人は、当社及び子会社に著しい損害が発生する事実、又は法令・定款に違反する行為の恐れがあると知った場合若しくは監査役から報告を求められた場合、いずれも関係資料を開示し、その説明を行う事ができ、監査役はいつでも必要に応じて取締役及び使用人に対して報告を求めることができます。

また、監査役がいつでも使用人作成のクイックレポートを閲覧できる体制を構築しております。

・ 監査役への報告者の保護体制

内部通報規則において、内部通報に関する情報も種類や相手先について制約することなく、また、通報者に不利益のある扱いをしないことを明示、徹底しております。

・ 監査役の独任制に関する事項

監査役には、職務執行の必要に応じて必要な費用の前払い、精算が認められております。また、当社は、監査役の職務執行のため、一定額の予算を設けております。

・ 監査役監査の実効性を担保する為の体制

監査役は、四半期に一度、定期的にまた必要に応じて代表取締役、会計監査人と意見、情報交換を行うと共に、監査方針に基づく監査事項、クイックレポートや内部通報に関する規程に基づく法令違反その他コンプライアンス上の事案について、適宜助言や是正勧告を行っております。

(2) リスク管理体制の整備の状況

コーポレート・ガバナンスの一環として、当社グループで継続的にリスクマネジメントに取り組んでおり、危機管理マニュアルの作成・運用を徹底すると共に、社長を委員長とする「危機管理委員会」を設置しております。また、一連のマネジメントサイクルの中、「潜在的リスクの縮小及びリスクの顕在化、明確化」に重点をおき、事態を全社グループに知らしめ、早急に対策を検討実施するためのシステムとして「クイックレポート」を定着させており、リスク管理体制に万全を期しております。

なお、2004年7月に取得した「ISO14001」「ISO9001」の定期審査をはじめ、3ヶ月単位の進捗管理を行い、それに付随する内部監査をして日々の業務プロセスの改善・改革にも努めております。

(3) 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

連結経営を念頭に、関係会社管理規程や業務分掌などに基づき業務の適正化を図ると共に、当社での役員会開催など親密な意思疎通を図っております。

・ 子会社の情報管理体制

グループ全体での事業計画発表会開催や、当社での取締役会開催など親密な意思疎通を図っているほか、主要な議案については事前協議をし、子会社の取締役会への報告事項を把握しております。また、当社の取締役会には子会社からの業績報告を含んでおります。

・ 子会社のリスク管理体制

危機管理に関する規程類はグループ各社で共有しており、必要に応じて当社の危機管理委員会において、対策を協議する体制を構築しております。

・ 子会社の効率的職務執行体制

子会社担当役員が職務の執行について、必要に応じて指導を行っております。また、中長期的には経営計画を当社がレビューし、その内容を精査、指導しております。

・子会社のコンプライアンス体制

当社のコンプライアンス推進委員会で子会社の事業活動における法令、企業倫理、社内規程などの遵守を確認しており、同志社DNAスクールなどを通じて教育、研修を実施しております。

(4) 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役及び社外監査役が職務の遂行にあたり、期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第427条第1項の規定に基づき、社外取締役及び社外監査役との間に責任限定契約を締結しております。

責任限定契約の内容は、社外取締役及び社外監査役が任務を怠ったことによって損害賠償責任を負う場合、法令の定める額を限度としてその責任を負うものとし、責任限定が認められるのは、責任の原因となった職務の遂行において善意かつ重大な過失がないときに限るものとしております。

(5) 役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社及び子会社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。当該保険契約の被保険者の範囲は役員等であり、被保険者は保険料を負担しておりません。当該保険契約により被保険者の法律上の損害賠償・訴訟費用及びその他の役員費用の損害が填補されることとなります。

(6) 取締役の定数

当社の取締役は、30名以内とする旨定款に定めております。

(7) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

また、取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

(8) 取締役会で決議できる株主総会決議事項

・自己株式取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、取締役会の決議をもって市場取引等により、自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

・中間配当

当社は、取締役会の決議により、毎年9月末日の株主名簿に記載又は記録された株主若しくは登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当(中間配当)を行うことができる旨を定款で定めております。

これは、中間配当を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(9) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性11名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長	野村 正治	1946年 9 月18日生	1962年 4 月 株式会社大阪扇屋商店入社 1972年 4 月 同社常務取締役就任 1974年10月 「同志社」創業 1977年 1 月 株式会社同志社(現・株式会社ドウシヤ) 設立 代表取締役社長就任 2014年 4 月 当社代表取締役会長兼最高経営責任者就任 2021年 4 月 当社取締役会長就任(現任)	(注) 3	1,079
代表取締役社長 兼CEO兼COO	野村 正幸	1972年 6 月 3 日生	1998年 1 月 当社入社 2002年 1 月 当社営業企画部ダイレクター 2004年 6 月 当社取締役就任 2006年 4 月 当社常務取締役就任、P B 本部長 2006年 5 月 当社第 2 事業本部長 2007年 5 月 当社専務取締役就任 2010年 5 月 当社代表取締役専務就任、I R 広報担当 2011年 4 月 当社代表取締役兼副社長執行役員就任、営業統括兼 I R 広報担当 2014年 4 月 当社代表取締役社長兼最高執行責任者就任 2021年 4 月 当社代表取締役社長兼 C E O 兼 C O O 就任(現任)	(注) 3	59
代表取締役副社長 営業統括	金原 利根里	1952年 8 月 5 日生	1978年 2 月 株式会社セキチュー入社 1990年 2 月 当社入社 1995年 6 月 当社取締役就任 2001年 6 月 当社常務取締役就任 2002年11月 当社専務取締役就任 2004年12月 当社代表取締役副社長就任 2007年10月 一志商貿(上海) 有限公司董事長就任(現任) 2008年 4 月 当社営業統括兼 I R 広報担当 2010年 7 月 当社営業統括 2011年 4 月 当社代表取締役兼副社長執行役員就任、社長補佐 2013年 5 月 当社社長補佐兼営業企画担当 2014年 6 月 当社代表取締役副会長兼会長補佐就任 2018年11月 当社代表取締役副社長兼営業統括就任(現任)	(注) 3	66

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役兼常務執行役員 財務経理、貿易業務、 業務管理担当役員	松本 崇裕	1970年 8月25日生	1994年 4月 株式会社大和銀行（現・株式会 社りそな銀行）入行 2012年 4月 当社入社、経営企画ダイレク ター 2013年 8月 当社システム開発統括ダイレク ター、経営企画ダイレクター兼 I R 広報担当 2014年 6月 当社執行役員、システム開発担 当役員兼財務経理、貿易業務、 業務管理統括ダイレクター 2015年 4月 当社財務経理、貿易業務、業務 管理統括ダイレクター 2016年 6月 当社取締役兼執行役員就任、財 務経理、貿易業務、業務管理担 当役員 2018年 4月 当社取締役兼執行役員、財務経 理、貿易業務、業務管理、審査 担当役員 2019年 4月 当社取締役兼常務執行役員就 任、財務経理、貿易業務、業務 管理担当役員（現任）	(注) 3	1
取締役兼常務執行役員 経営企画、人事企画、E C 事業推 進担当役員、社長室長兼 I R 広報 担当	小柳伸成	1971年 8月31日生	1994年 4月 当社入社 2001年10月 当社経営企画部ダイレクター 2006年10月 当社経営企画部ダイレクター兼 I R 広報担当 2007年 1月 当社執行役員、総合経営企画部 ダイレクター兼 I R 広報担当 2009年11月 当社執行役員、社長室長、総合 経営企画部ダイレクター、イタ リア事務所担当兼 I R 広報担当 2012年 4月 当社執行役員、経営企画・人 事・システム開発・イタリア事 務所担当役員兼社長室長、人事 部ダイレクター兼 I R 広報担当 2013年 5月 当社常務執行役員 2021年 2月 当社常務執行役員、経営企画・ 人事企画・E C 事業戦略担当役 員、社長室長、I R 広報担当兼 E C 事業戦略部ダイレクター 2023年 4月 当社常務執行役員、経営企画・ 人事企画・E C 事業推進担当役 員、社長室長兼 I R 広報担当 2023年 6月 当社取締役兼常務執行役員就 任、経営企画・人事企画・E C 事業推進担当役員、社長室長兼 I R 広報担当（現任）	(注) 3	16

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
-----	----	------	----	----	---------------

取締役	後藤 長八	1945年2月9日生	1972年1月 株式会社しまむら入社 1985年5月 同社取締役就任 1987年5月 同社常務取締役就任 1990年5月 同社専務取締役就任 2009年5月 同社退任 2015年6月 当社取締役就任(現任)	(注)3	13
取締役	熊本 倫章	1947年11月9日生	1966年4月 大阪府警察官任官 2001年3月 布施警察署長就任 2002年3月 刑事部刑事総務課長 2003年3月 警務部監察室長 2004年3月 大阪府南警察署長就任 2005年3月 大阪市警察部長兼大阪府警察組織犯罪対策本部長 2006年1月 大阪府警察本部刑事部長 2008年3月 大阪府警察官退官 2008年4月 自動車安全運転センター大阪府事務所所長就任 2010年3月 同所退任 2015年6月 当社取締役就任(現任)	(注)3	14
取締役	高舛 啓次	1953年3月2日生	1977年4月 株式会社住友銀行(現・株式会社三井住友銀行)入行 2005年5月 同行執行役員 2008年5月 株式会社関西アーバン銀行専務執行役員 2008年6月 同行専務取締役兼専務執行役員就任 2011年6月 株式会社ロイヤルホテル専務執行役員 2012年6月 同社代表取締役副社長就任 2015年3月 同社代表取締役副社長兼株式会社リーガロイヤルホテル広島代表取締役社長、株式会社リーガロイヤルホテル小倉代表取締役社長就任 2017年6月 同社退任 2018年6月 当社取締役就任(現任)	(注)3	3
常勤監査役	藤本 利博	1951年1月25日生	1974年4月 株式会社福徳相互銀行(現・株式会社関西みらい銀行)入行 1998年9月 同行本店市場金融部副部長 2000年6月 当社入社 2000年12月 当社財務部ダイレクター 2003年6月 当社取締役就任 2006年12月 当社財務経理・業務管理・貿易業務担当兼財務経理・業務管理ダイレクター 2008年7月 当社財務経理兼貿易業務担当 2010年4月 当社常務取締役就任 2011年4月 当社取締役兼常務執行役員就任 2014年2月 当社財務経理、貿易業務、業務管理担当役員 2016年6月 当社監査役就任(現任)	(注)4	41

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
-----	----	------	----	----	---------------

監査役	江戸 忠	1944年9月16日生	1963年4月 大阪国税局入局 1992年7月 東淀川税務署副署長就任 1997年7月 田辺税務署長就任 1998年7月 大阪国税不服審判所第二部審判官 1999年7月 大阪派遣首席国税庁監察官 2001年7月 大阪国税局課税第一部次長 2002年7月 大阪国税局調査第二部長 2003年8月 江戸忠税理士事務所設立(現任) 2015年6月 当社監査役就任(現任)	(注)4	2
監査役	鈴鹿 良夫	1952年10月28日生	1975年4月 国税庁入庁 1997年7月 西日本旅客鉄道株式会社 財務部財務室長 2001年7月 税務大学学校教育第二部教授 2003年7月 舞鶴税務署長 2008年7月 国税庁長官官房 大阪派遣 監督評価室長 2011年7月 尼崎税務署長 2012年7月 大阪国税局 課税第二部部长 2013年9月 鈴鹿良夫税理士事務所設立(現任) 2014年6月 株式会社ハークレスイ社外監査役(現任) 2015年6月 グンゼ株式会社社外監査役 2019年8月 株式会社辰己商会社外監査役(現任) 2023年6月 当社監査役就任(現任)	(注)4	-
計11名					1,298

- (注) 1. 取締役 後藤 長八、熊本 倫章及び高舛 啓次は、社外取締役であります。
2. 監査役 江戸 忠及び鈴鹿 良夫は、社外監査役であります。
3. 2023年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 2023年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 代表取締役社長兼CEO兼COO 野村 正幸は取締役会長 野村 正治の長男であります。

6. 当社は、経営の意思決定・戦略の遂行・リスク管理を迅速に行うため、執行役員制度を導入しております。

なお、取締役でない執行役員は以下のとおりであります。

常務執行役員	第2事業本部長	井 下 主
常務執行役員	第5事業本部長	橋 本 嘉 雄
常務執行役員		岩 本 清 春
常務執行役員	第7事業本部長兼ブランド雑貨事業部長	渡 辺 浩 治
常務執行役員	第3事業本部長	安 藤 学
常務執行役員	第6事業本部長兼ホームリビング事業部長	榎 坂 徹
常務執行役員	第1事業本部長兼イタリア事務所担当役員	米 田 英 司
執行役員	総務労務、セールスサポートセンター担当役員	加 藤 公 彦
執行役員	フットウェア事業部長	藤 田 幹 雄
執行役員	第9事業本部長兼AVライティング事業部長	西 山 淳
執行役員	内部統制室ダイレクター	七 村 浩 治
執行役員	第4事業本部長兼特販事業部長	達 等
執行役員	食品・酒類事業部長	岡 村 達 也
執行役員	アパレル事業部長	野 村 和 世
執行役員	ブランドバッグ&ビューティ事業部長	若 尾 一 成
執行役員	ギフト事業部長	井 田 幸 雄
執行役員	セールスサポートセンター統括ダイレクター	百 瀬 静 香

社外役員の状況

当社は、社外取締役及び社外監査役の選任に際して、弁護士・税理士・公認会計士あるいは経営の専門家としての専門知識その他経営、組織運営に係る知識、見識、経験、人格などを総合的に勘案し選任することとしております。

・社外取締役

当社では、3名の社外取締役を選任しており、いずれも、上記要件を満たしていると判断しております。

・社外監査役

当社では、2名の社外監査役を選任しており、いずれも、上記要件を満たしていると判断しております。

なお、当社と社外取締役、社外監査役及びそれらが役員又は使用人として過去に在籍したことのある会社との間に、人的関係、資本的关系又は取引関係その他について特別の利害関係はなく、当社株式の保有状況は、第一部「企業情報」第4「提出会社の状況」「4コーポレート・ガバナンスの状況等」「(2)役員の状況」「役員一覧」に記載のとおりであります。保有株式数に重要性はありません。

また、社外取締役及び社外監査役は、社外情報も含め、大所高所からの意見や専門的かつ客観的な立場での検討を実施しており、社外取締役・社外監査役の5名を独立役員に指定しております。独立役員の指定にあたっては、当人が以下の から に該当しない事を確認しており、独立役員として十分にその役割を果たせるものと考えております。

当社の業務執行者

当社を主要な取引先とする者若しくはその業務執行者等又は当社の主要な取引先若しくはその業務執行者

当社から役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家又は法律専門家

当社の主要株主

次のイ又はロに掲げる者の近親者

イ. 前 から までに掲げる者

ロ. 当社又は当社子会社の業務執行者

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、業務執行を行う経営陣から独立した客観性の高い観点から意思決定及び業務執行の監督を行い、経営に対する監督にあたり必要に応じて、内部統制室、監査役及び会計監査人と協議、報告、情報の交換を行うことにより連携を図っております。

社外監査役は、業務監査の観点から経営に対する監視、監督の機能を果たしており、会計監査人と定期的及び必要に応じて連絡会を開催し、監査に関する意見、情報の交換を行い連携と協調を図ることにより監査を充実、向上させております。

また、内部監査機能を持つ内部統制室が業務の遵法性や効率性を担保、検証するための内部監査を行い、監査結果に基づく改善勧告、検証を監査役と連携して実施しております。

取締役会の開催に際しては、取締役会事務局である総務労務部及び東京管理部が、資料の事前送付を行うと共に、重要な案件については議案の事前説明を行っております。

また、監査役の監査業務をサポートするため、専従スタッフは置いておりませんが、社外監査役を含めた監査役の職務をより円滑に遂行できるように、3名のメンバーによる補助業務を実施しております。

(3)【監査の状況】

監査役監査の状況

監査役会は、監査役3名(3名のうち、常勤監査役は1名・社外監査役は2名)により構成され、それぞれが独立した視点から取締役を監査しており、監査方針に基づく監査を行い適宜助言や是正勧告を行うと共に、代表取締役、会計監査人との意見、情報の交換を実施し、監査の質を向上させることに努めております。

当事業年度において監査役会を年6回開催しており、個々の監査役の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
常勤監査役 藤本 利博	6回	6回
常勤監査役 坂本 明	6回	6回
監査役 小山 史郎	6回	5回
監査役 江戸 忠	6回	6回

監査役会における具体的な検討内容として、年間の監査計画、会計監査人の再任・不再任及び報酬、各四半期における四半期報告書の内容及び会計監査人とのレビュー内容、経理処理についての留意事項、監査上の主要な検討事項の内容及び検証状況、並びに当社グループのコンプライアンス活動等について、各監査役と協議いたしました。

また、監査役の活動として、各監査役は取締役会に出席し、決議内容等を監査し必要に応じて意見表明を行うと共に、主として業務監査の観点から、経営に対する監視、監督の機能を果たしております。

常勤監査役は、経営会議等の社内の重要な会議に出席すると共に、監査方針に基づく監査事項、クイックレポートや内部通報に関する規程に基づく法令違反その他コンプライアンス上の事案について、適宜助言や是正勧告を行うなど内部統制が有効に機能するよう努めております。

非常勤監査役は、税理士としての専門的見地から、取締役会において、取締役の意思決定の妥当性・適切性を確保するための発言を行っており、また、監査役会においては、監査結果についての意見交換、監査に関する重要事項の協議等を行っております。

内部監査の状況

当社では、内部監査機能を持つ内部統制室(人員3名)を設置しており、業務の遵法性や効率性を担保、検証するために行う内部監査や、その監査結果に基づく被監査部門への改善勧告、検証を、監査役と内部統制室が連携して実施することで、内部監査機能と内部統制機能をより強固なものとするように努めております。

また、内部監査部門は内部監査の結果を代表取締役社長及び特定監査役、並びに取締役会及び監査役会に直接報告(デュアルレポート)することで内部監査の実効性を高めております。

さらに、内部統制室は必要に応じて会計監査人との情報交換及び意見交換を実施し、監査の質を向上させる事に努めております。

会計監査の状況

・監査法人の名称

有限責任 あずさ監査法人

・継続監査期間

1994年3月期以降

上記は、当社が新規上場した際に提出した有価証券届出書における監査対象期間より前の期間については調査が著しく困難であったため、有価証券届出書における監査対象期間以降の期間について記載したものです。実際の継続監査期間は、この期間を超える可能性があります。

・業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員・業務執行社員 西野 裕久 雨河 竜夫

(注)継続監査期間は全員7年以下であるため、記載を省略しております。

・監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士9名、その他15名であります。

・ 監査法人の選定方針と理由

当社が、監査法人を選定するにあたっては、監査法人の概要、監査の実施体制、当社の事業内容を理解し客観的観点から監査を行うことができ、また、「監査に関する品質管理基準」に基づき監査体制が整備されていることを確認のうえで選定することを方針としております。

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定致します。

また、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役会の全員の同意に基づき会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨と解任理由を報告いたします。

・ 監査役及び監査役会による会計監査人の評価

当社の監査役及び監査役会は、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証すると共に、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を、「監査に関する品質管理基準」（2005年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

上記の結果、会計監査人の職務執行に問題がないと評価をいたしました。

監査報酬の内容

(1) 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	44	-	51	-
連結子会社	-	-	-	-
計	44	-	51	-

(2) 監査公認会計士等と同一のネットワーク(KPMG)に属する組織に対する報酬((1)を除く)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	-	1	-	0
連結子会社	-	-	-	-
計	-	1	-	0

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等と同一のネットワーク(KPMG)に属する組織に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、移転価格税制の文書化業務であります。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等と同一のネットワーク(KPMG)に属する組織に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、移転価格税制の文書化業務であります。

(3) その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

(4) 監査報酬の決定方針

方針としては定めておりませんが、監査日数等を勘案して決定しております。

(5) 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

当社の監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠等が適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。

(4)【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

イ.取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針等

当社は、取締役会決議において、取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針を定めております。また、取締役会は、当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等について、報酬等の内容の決定方法及び決定された内容が当該決定方針と整合していることを確認しており、当該決定方針に沿うものであると判断しております。

取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針の内容は次のとおりです。

a. 基本方針

当社の取締役の報酬は、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして十分に機能するよう株主利益にも配慮した報酬体系とし、個々の取締役の報酬の決定に際しては、各役位・職責、当社の経営環境等を踏まえた適正な水準とすることを基本方針とする。

b. 基本報酬の個人別の報酬等の額の決定に関する方針

当社の取締役の基本報酬は、月例の固定報酬とし、役位・職責等に応じて、当社の業績等も考慮しながら、総合的に勘案して決定する。

c. 業績連動報酬等の内容及び額又は数の算定方法の決定に関する方針

当社の業務執行取締役の業績連動報酬等は賞与とし、毎年一定の時期に支給する。係る賞与は、株主への適切な利益還元と安定的な配当の継続維持を考慮したうえで、当期純利益の0～2%の範囲で算定されたものを、直近数年間における売上高と経常利益の実績成長率とその目標達成率を総合的に勘案することにより、その配分を決定する。

当期純利益を指標とした理由は、当該指標が事業年度の最終損益であり、株主の皆様に対する適切な利益還元を行い、積極的かつ安定的な配当を維持継続するのにふさわしいと考えたためである。

また、当事業年度における役員賞与の指標である当期純利益の実績は5,709百万円である。

d. 非金銭報酬等の内容及び額又は数の算定方法の決定に関する方針

非金銭報酬等としての株式報酬は、ストックオプション又は譲渡制限付株式報酬とし、株主との価値共有、並びに中長期的な企業価値向上及び株価上昇に対するインセンティブ付与等の観点から、当社の経営環境等を考慮したうえで、都度支給の有無を決定する。支給する場合には、株主総会で決定された限度内において、役位・職責等に応じて、他社水準や経済情勢を考慮しながら総合的に勘案し、個別に割り当て個数等を決定する。

e. 取締役の個人別の報酬等の額に対する割合の決定に関する方針

取締役の種類別の報酬割合については、各取締役の職責や職務執行状況、当社の経営環境等を総合的に勘案して決定するため、変動するものとする。

f. 取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する事項

取締役の個人別の報酬額については、取締役会決議により一任を受けた代表取締役社長野村正幸氏が、各取締役の職責や職務執行状況、当社の経営環境等を総合的に勘案したうえで、報酬諮問委員会にて審議し答申された内容を踏まえて、各取締役の適正な固定報酬の額・賞与の評価配分及び株式報酬等の割り当て個数等を決定する。委任した理由は、当社全体の業績等を勘案しつつ各取締役の担当部門について評価を行うには代表取締役社長が適していると判断したためである。

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬の総額は218百万円であり、その内訳は以下のとおりであります。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	業績連動報酬	ストックオプション	
取締役 (社外取締役を除く。)	162	95	56	11	5
監査役 (社外監査役を除く。)	25	22	2	0	2
社外役員	29	25	3	-	5

- (注) 1. 上記には使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 1994年6月29日開催の第18回定時株主総会において取締役の報酬限度額は年額960百万円、監査役の報酬限度額については年額120百万円と決議しております。
3. 取締役の報酬については、取締役会で、監査役は監査役会での協議のうえ、決定しております。
4. 報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、役員ごとの報酬総額は記載しておりません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、関係会社株式を除く投資株式のうち、投資対象会社との業務提携や情報共有等を通して当社事業におけるシナジー効果が期待される投資を純投資目的以外の目的である投資株式とし、それ以外で株式の価値の変動または株式に係る配当によって利益を受けることを目的とする投資を純投資目的である投資株式として区分しております。なお、当社は純投資目的である投資株式を保有しておりません。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

(1) 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、投資対象会社との業務提携、情報共有、事業上の取引関係を勘案し良好な関係の維持、強化を図ることにより当社事業におけるシナジー効果が期待される企業の株式を保有しております。

保有株式の検証につきましては、担当部門が主体となり投資対象企業の候補を選定し投資判断に必要な情報収集を行い担当役員へ報告します。報告を受けた担当役員は、その情報を精査し投資対象企業の具体的な検討を行い取締役会へその検討結果を付議し投資に関する決議をしております。

また、投資後においても投資対象会社のモニタリングを随時行い、当社の財務状況やシナジー効果が想定通り発揮されているかを担当部門が検証し、当該検証結果を取締役に定期的に報告しております。

当該株式に係る議決権の行使に関しましては特段の基準を設けておりませんが、投資の目的であるシナジー効果が最大限発揮され当社の企業価値向上に寄与するよう、提案された議案を検討し行使しております。

(2) 銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	3	100
非上場株式以外の株式	24	1,699

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	15	20	業務提携、情報共有、事業上の関係を勘案し良好な関係の維持、強化を図ることにより、当社事業におけるシナジー効果が期待されるため、取引先持株会を通じて株式を取得しております。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	-	-

(3) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
DCMホールディングス(株)	473,900	473,900	主として開発型ビジネスモデルにおける事業上の取引関係を勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、保有しています。	無
	547	499		
エイチ・ツー・オー リテイリング(株)	347,437	344,654	主として開発型ビジネスモデルにおける事業上の取引関係を勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しています。 取引先持株会を通じた株式の取得により株式数が増加しております。	無
	517	291		
上新電機(株)	81,500	81,500	主として開発型ビジネスモデルにおける事業上の取引関係を勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しています。	有
	159	156		
コーナン商事(株)	29,430	28,571	主として開発型ビジネスモデルにおける事業上の取引関係を勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しています。 取引先持株会を通じた株式の取得により株式数が増加しております。	無
	95	99		
イオン(株)	36,226	34,431	主として卸売型ビジネスモデルにおける事業上の取引関係を勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しています。 取引先持株会を通じた株式の取得により株式数が増加しております。	無
	92	89		
(株)MrMaxHD	100,000	100,000	主として開発型ビジネスモデルにおける事業上の取引関係を勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しています。	無
	67	58		
(株)セキチュー	40,657	39,497	主として開発型ビジネスモデルにおける事業上の取引関係を勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しています。 取引先持株会を通じた株式の取得により株式数が増加しております。	有
	49	65		
(株)セブン&アイ・ ホールディングス	5,576	5,280	主として卸売型ビジネスモデルにおける事業上の取引関係を勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しています。 取引先持株会を通じた株式の取得により株式数が増加しております。	無
	33	30		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)スクロール	30,501	27,940	主として卸売型ビジネスモデルにおける 事業上の取引関係を勘案し、同社との良 好な関係の維持、強化を図るため、継続 して保有しています。 取引先持株会を通じた株式の取得により 株式数が増加しております。	無
	24	23		
イオン九州(株)	8,640	8,321	主として開発型ビジネスモデルにおける 事業上の取引関係を勘案し、同社との良 好な関係の維持、強化を図るため、継続 して保有しています。 取引先持株会を通じた株式の取得により 株式数が増加しております。	無
	20	17		
(株)ジュンテンドー	33,172	32,140	主として開発型ビジネスモデルにおける 事業上の取引関係を勘案し、同社との良 好な関係の維持、強化を図るため、継続 して保有しています。 取引先持株会を通じた株式の取得により 株式数が増加しております。	無
	19	20		
ウエルシアホール ディングス(株)	5,471	5,200	主として卸売型ビジネスモデルにおける 事業上の取引関係を勘案し、同社との良 好な関係の維持、強化を図るため、継続 して保有しています。 取引先持株会を通じた株式の取得により 株式数が増加しております。	無
	15	15		
(株)フジ	8,346	7,947	主として開発型ビジネスモデルにおける 事業上の取引関係を勘案し、同社との良 好な関係の維持、強化を図るため、継続 して保有しています。 取引先持株会を通じた株式の取得により 株式数が増加しております。	無
	14	18		
(株)マキヤ	17,694	16,891	主として卸売型ビジネスモデルにおける 事業上の取引関係を勘案し、同社との良 好な関係の維持、強化を図るため、継続 して保有しています。 取引先持株会を通じた株式の取得により 株式数が増加しております。	無
	12	11		
(株)平和堂	4,000	4,000	主として開発型ビジネスモデルにおける 事業上の取引関係を勘案し、同社との良 好な関係の維持、強化を図るため、継続 して保有しています。	無
	8	7		
(株)エディオン	5,508	5,258	主として卸売型ビジネスモデルにおける 事業上の取引関係を勘案し、同社との良 好な関係の維持、強化を図るため、継続 して保有しています。 取引先持株会を通じた株式の取得により 株式数が増加しております。	無
	7	5		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)ヤマダホールディングス	9,800	9,800	主として開発型ビジネスモデルにおける事業上の取引関係を勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しています。	無
	4	3		
(株)エンチャー	4,142	3,790	主として開発型ビジネスモデルにおける事業上の取引関係を勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しています。 取引先持株会を通じた株式の取得により株式数が増加しております。	無
	4	3		
(株)いなげや	1,197	900	主として開発型ビジネスモデルにおける事業上の取引関係を勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しています。 取引先持株会を通じた株式の取得により株式数が増加しております。	無
	1	1		
(株)ヨンドシーホールディングス	624	535	主として開発型ビジネスモデルにおける事業上の取引関係を勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しています。 取引先持株会を通じた株式の取得により株式数が増加しております。	無
	1	0		
(株)コメリ	405	405	主として開発型ビジネスモデルにおける事業上の取引関係を勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しています。	無
	1	1		
(株)サマンサタバサ ジャパンリミテッド	10,500	10,500	主として卸売型ビジネスモデルにおける事業上の取引関係を勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しています。	無
	0	1		
(株)Olympicグループ	1,000	1,000	主として開発型ビジネスモデルにおける事業上の取引関係を勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しています。	無
	0	0		
三井住友トラスト・ ホールディングス(株)	111	111	事業上の取引関係を勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しています。	無
	0	0		

(注) 当社が保有している特定投資株式について、定量的な保有効果の記載が困難であります。保有の合理性は、目的・取引状況等を踏まえて検証しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2022年4月1日から2023年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2022年4月1日から2023年3月31日まで)の財務諸表について有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、連結財務諸表等を適正に作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等の内容を適切に把握しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	48,581	52,639
受取手形	330	255
売掛金	12,638	13,015
電子記録債権	1,471	1,196
商品及び製品	8,036	7,896
短期貸付金	13	12
その他	933	780
貸倒引当金	2	0
流動資産合計	72,003	75,796
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,073	13,882
減価償却累計額	5,442	5,781
建物及び構築物（純額）	7,630	8,100
土地	9,385	9,385
リース資産	932	974
減価償却累計額	485	587
リース資産（純額）	447	387
建設仮勘定	784	13
その他	2,089	2,255
減価償却累計額	1,706	1,875
その他（純額）	383	379
有形固定資産合計	18,631	18,266
無形固定資産		
リース資産	96	45
その他	319	309
無形固定資産合計	416	354
投資その他の資産		
投資有価証券	1,910	2,200
長期貸付金	20	7
繰延税金資産	280	452
その他	1,119	1,118
貸倒引当金	11	7
投資その他の資産合計	3,319	3,771
固定資産合計	22,367	22,392
資産合計	94,371	98,188

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,916	6,047
リース債務	151	118
未払法人税等	1,192	1,530
役員賞与引当金	57	63
賞与引当金	5	5
その他	3 2,575	3 3,034
流動負債合計	9,899	10,800
固定負債		
長期借入金	6,600	6,600
リース債務	391	313
退職給付に係る負債	650	677
資産除去債務	10	10
繰延税金負債	34	10
その他	72	72
固定負債合計	7,759	7,683
負債合計	17,658	18,484
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,993	4,993
資本剰余金	6,273	6,273
利益剰余金	68,054	71,614
自己株式	4,459	5,105
株主資本合計	74,861	77,775
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	56	232
繰延ヘッジ損益	207	270
為替換算調整勘定	180	245
退職給付に係る調整累計額	21	24
その他の包括利益累計額合計	423	182
新株予約権	-	135
非支配株主持分	1,427	1,610
純資産合計	76,712	79,704
負債純資産合計	94,371	98,188

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	1 101,027	1 105,709
売上原価	73,012	77,043
売上総利益	28,014	28,666
販売費及び一般管理費	2 20,905	2 20,613
営業利益	7,109	8,052
営業外収益		
受取利息及び配当金	171	156
債務勘定整理益	3 15	3 11
為替差益	155	29
関係会社受取業務管理料	5	5
助成金収入	44	4
受取和解金	19	-
その他	110	103
営業外収益合計	522	310
営業外費用		
支払利息	4	4
支払手数料	12	5
その他	16	10
営業外費用合計	33	20
経常利益	7,598	8,342
税金等調整前当期純利益	7,598	8,342
法人税、住民税及び事業税	2,332	2,657
法人税等調整額	12	61
法人税等合計	2,344	2,596
当期純利益	5,253	5,746
非支配株主に帰属する当期純利益	120	124
親会社株主に帰属する当期純利益	5,132	5,621

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	5,253	5,746
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	126	175
繰延ヘッジ損益	221	478
為替換算調整勘定	301	124
退職給付に係る調整額	4	3
その他の包括利益合計	1 41	1 181
包括利益	5,211	5,564
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,942	5,380
非支配株主に係る包括利益	269	183

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,993	6,273	65,029	3,576	72,719
当期変動額					
剰余金の配当			2,108		2,108
親会社株主に帰属する当期純利益			5,132		5,132
自己株式の取得				882	882
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	3,024	882	2,142
当期末残高	4,993	6,273	68,054	4,459	74,861

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	183	428	28	25	614	1,432	74,767
当期変動額							
剰余金の配当							2,108
親会社株主に帰属する当期純利益							5,132
自己株式の取得							882
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	126	221	152	4	190	5	196
当期変動額合計	126	221	152	4	190	5	1,945
当期末残高	56	207	180	21	423	1,427	76,712

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,993	6,273	68,054	4,459	74,861
当期変動額					
剰余金の配当			2,061		2,061
親会社株主に帰属する当期純利益			5,621		5,621
自己株式の取得				646	646
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	3,560	646	2,913
当期末残高	4,993	6,273	71,614	5,105	77,775

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	56	207	180	21	423	-	1,427	76,712
当期変動額								
剰余金の配当								2,061
親会社株主に帰属する当期純利益								5,621
自己株式の取得								646
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	175	478	64	3	241	135	183	77
当期変動額合計	175	478	64	3	241	135	183	2,991
当期末残高	232	270	245	24	182	135	1,610	79,704

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,598	8,342
減価償却費	750	752
役員賞与引当金の増減額（は減少）	17	6
賞与引当金の増減額（は減少）	0	0
貸倒引当金の増減額（は減少）	1	5
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	35	21
株式報酬費用	-	135
助成金収入	44	4
受取和解金	19	-
受取利息及び受取配当金	171	156
支払利息	4	4
売上債権の増減額（は増加）	345	14
棚卸資産の増減額（は増加）	704	144
仕入債務の増減額（は減少）	6	128
未払消費税等の増減額（は減少）	447	9
その他の流動資産の増減額（は増加）	172	29
その他の流動負債の増減額（は減少）	31	36
その他	20	22
小計	8,211	9,302
利息及び配当金の受取額	172	156
利息の支払額	4	4
法人税等の支払額	3,435	2,335
助成金の受取額	44	4
和解金の受取額	19	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,007	7,121
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	420	199
無形固定資産の取得による支出	34	82
投資有価証券の取得による支出	521	21
貸付けによる支出	30	-
貸付金の回収による収入	5	13
その他の支出	37	17
その他の収入	6	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,032	304

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	882	646
リース債務の返済による支出	158	153
配当金の支払額	2,108	2,060
非支配株主への配当金の支払額	275	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,424	2,860
現金及び現金同等物に係る換算差額	159	101
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	710	4,058
現金及び現金同等物の期首残高	47,870	48,581
現金及び現金同等物の期末残高	48,581	52,639

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 8社

主要な連結子会社の名称
株式会社ドウシシャロジスティクス
ライフネット株式会社
株式会社カリンピア
オリオン株式会社
麗港控股有限公司
仁弘倉庫シンセン有限公司
連雲港花茂日用品有限公司
連雲港花茂実業有限公司

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社 2社
株式会社ドウシシャ・スタッフサービス
一志商貿(上海)有限公司
他9社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社11社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社11社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、仁弘倉庫シンセン有限公司、連雲港花茂日用品有限公司及び連雲港花茂実業有限公司の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たって、これらの会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

デリバティブ

時価法を採用しております。

棚卸資産

当社及び国内連結子会社は主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、当社及び国内連結子会社の1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	3～50年
その他有形固定資産	2～20年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

役員賞与引当金

当社及び国内連結子会社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

賞与引当金

国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。

未認識数理計算上の差異の会計処理

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループの顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点並びに収益を認識する通常の時点は以下のとおりであります。

当社グループの主たる事業は開発型ビジネスモデルと卸売型ビジネスモデルから成り、開発型ビジネスモデルの履行義務の内容は、自社で商品企画から開発、販売までを手掛けるメーカー機能のビジネスモデルであり、履行義務はA&V関連、家電・家庭用品、収納関連、衣料、食品・酒類、均一商品等を顧客に引き渡すこととあります。また、卸売型ビジネスモデルの履行義務の内容は、国内外のメーカーから商品を仕入れて販売する調達・加工機能のビジネスであり、履行義務は時計や鞆関連及びアソートギフト等を顧客に引き渡すこととあります。いずれの履行義務も顧客との販売契約に基づいて商品又は製品を顧客に引き渡すものであることから、商品又は製品の販売に係る収益は、顧客との販売契約に基づいて商品又は製品を引渡時点において顧客が支配を獲得し、履行義務が充足されるため、当該引渡時点で収益を認識しております。なお、主な国内販売については、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間であることから、出荷時に収益を認識しております。

当社グループの取引に関する支払条件は、通常、短期のうちに支払期日が到来し、契約に重要な金融要素は含まれておりません。

取引価格は、変動対価、変動対価の見積りの制限、契約における重要な金融要素、現金以外の対価などを考慮して算定しておりそれぞれのビジネスモデルにおける取引価格は以下のとおりであります。

当社グループの主たる事業である開発型ビジネスモデルの取引価格は、値引きやリベート、センターフィーについてその発生額を見積もり、それらを考慮して算定しております。その見積もり内容は、当該ビジネスモデルにおける契約条件や取引慣行、過去の取引実績を考慮すると、発生すると想定される変動対価のパターンは限定的であるため、最も発生する可能性が高いと考えられる単一の金額による方法で見積もりをしております。また、卸売型ビジネスモデルの取引価格についても、値引きやリベート、センターフィーについてその発

生額を見積もり、それらを考慮して算定しております。その見積もり内容は、当該ビジネスモデルにおける契約条件や取引慣行、過去の取引実績を考慮すると、発生すると想定される変動対価のパターンは限定的であるため、最も発生する可能性が高いと考えられる単一の金額による方法で見積もりをしております。

(6) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社の資産及び負債並びに費用及び収益は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて表示しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約取引につき振当処理の要件を満たした場合には振当処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

外貨建営業債権債務及び外貨建予定取引をヘッジ対象とし、為替予約取引をヘッジ手段としております。

ヘッジ方針

為替予約取引については、原則として全ての外貨建取引につきフルヘッジする方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段につき、明らかに有効性が図られていると認められる場合を除き、各々の損益又はキャッシュ・フローの変動累計額とを比較する方法により行っております。

その他

当社の内部規程で定める「業務分掌規程」に基づき、ヘッジ有効性評価等デリバティブ取引の管理は、財務経理部が担当しており、デリバティブの実行状況及びヘッジ有効性の評価は、定期的にまた必要あるごとに取締役会に報告することとしております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、個別案件ごとに検討し、20年以内で均等償却を行っております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(表示方法の変更)

(税効果会計関係)

税効果会計関係注記において、前連結会計年度の「繰延税金資産」の「その他」に含まれていた「繰延ヘッジ損益」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度において、「その他」に表示していた60百万円は、「繰延ヘッジ損益」0百万円及び「その他」60百万円として注記を組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
投資有価証券(株式)	377百万円	392百万円

2 当座貸越契約及び貸出コミットメントライン

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行(前連結会計年度は2行)と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	5,500百万円	5,500百万円
借入実行残高	-	-
差引額	5,500	5,500

3 流動負債のその他のうち、契約負債の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
契約負債	201百万円	152百万円

(連結損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項(セグメント情報等)」に記載しております。

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
荷造運搬費	4,167百万円	3,917百万円
保管費	2,203	2,084
販売促進費	1,475	1,389
給料及び手当	6,953	6,816
賞与引当金繰入額	5	5
役員賞与引当金繰入額	57	63
退職給付費用	196	200

3 債務勘定整理益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
預り金整理益	14百万円	11百万円
買掛金整理益	0	0
計	15	11

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	181百万円	253百万円
組替調整額	-	-
税効果調整前	181	253
税効果額	55	77
その他有価証券評価差額金	126	175
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	318	689
組替調整額	-	-
税効果調整前	318	689
税効果額	97	210
繰延ヘッジ損益	221	478
為替換算調整勘定：		
当期発生額	301	124
組替調整額	-	-
税効果調整前	301	124
税効果額	-	-
為替換算調整勘定	301	124
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	10	21
組替調整額	16	16
税効果調整前	6	4
税効果額	1	1
退職給付に係る調整額	4	3
その他の包括利益合計	41	181

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	37,375,636	-	-	37,375,636
合計	37,375,636	-	-	37,375,636
自己株式				
普通株式(注)	2,234,624	574,400	-	2,809,024
合計	2,234,624	574,400	-	2,809,024

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加574,400株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加574,400株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,054	30.0	2021年3月31日	2021年6月30日
2021年10月29日 取締役会	普通株式	1,054	30.0	2021年9月30日	2021年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,036	利益剰余金	30.0	2022年3月31日	2022年6月30日

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	37,375,636	-	-	37,375,636
合計	37,375,636	-	-	37,375,636
自己株式				
普通株式（注）	2,809,024	425,631	-	3,234,655
合計	2,809,024	425,631	-	3,234,655

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加425,631株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加425,600株、単元未満株式の買取による増加31株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（百万円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	135
	合計	-	-	-	-	-	135

（注）2022年新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,036	30.0	2022年3月31日	2022年6月30日
2022年10月31日 取締役会	普通株式	1,024	30.0	2022年9月30日	2022年12月5日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,194	利益剰余金	35.0	2023年3月31日	2023年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
現金及び預金勘定	48,581百万円	52,639百万円
預金期間が3か月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	48,581	52,639

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として、関東物流センターにおけるマテハン設備(機械装置)であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。デリバティブは、為替変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形、売掛金、電子記録債権並びに貸付金は信用リスクに晒されております。当該リスクに関しましては、債権管理回収実施手順書等に従い、各主管部門におけるダイレクターが主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先等相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

デリバティブ取引は外貨建営業債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを軽減又は回避することを目的とした為替予約取引であり、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項(7) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、取引を継続的に行っている銀行とのみ取引を行っています。

長期借入金には設備投資及び運転資金に係る資金調達であります。

資金調達に係る流動性リスクにつきましては、財務経理部が適時に資金繰計画を作成・更新する等の方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（2022年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1)投資有価証券(*4)	1,432	1,432	-
(2)長期貸付金(*2)	34	34	-
資産計	1,466	1,466	-
(1)長期借入金	6,600	6,584	15
負債計	6,600	6,584	15
デリバティブ取引(*3)			
ヘッジ会計が適用されているもの	299	299	-
デリバティブ取引計	299	299	-

当連結会計年度（2023年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1)投資有価証券(*4)	1,706	1,706	-
(2)長期貸付金(*2)	20	20	-
資産計	1,727	1,727	-
(1)長期借入金	6,600	6,596	3
負債計	6,600	6,596	3
デリバティブ取引(*3)			
ヘッジ会計が適用されているもの	390	390	-
デリバティブ取引計	390	390	-

(*1) 現金は注記を省略しており、預金、受取手形、売掛金、電子記録債権ならびに買掛金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(*2) 短期貸付金に含まれる1年内回収予定の長期貸付金は(*2)長期貸付金に含めております。

(*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(*4) 市場価格のない株式等は、「(1)投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は下記のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
子会社株式及び関連会社株式(非上場株式)	377	392
その他有価証券(非上場株式)	100	100

(注) 1. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(2022年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	48,581	-	-	-
受取手形	330	-	-	-
売掛金	12,638	-	-	-
電子記録債権	1,471	-	-	-
長期貸付金	13	19	0	-
合計	63,035	19	0	-

当連結会計年度(2023年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	52,639	-	-	-
受取手形	255	-	-	-
売掛金	13,015	-	-	-
電子記録債権	1,196	-	-	-
長期貸付金	12	7	0	-
合計	67,119	7	0	-

(注) 2. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(2022年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	-	-	6,600	-	-	-

当連結会計年度(2023年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	-	6,600	-	-	-	-

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度（2022年3月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	1,432	-	-	1,432
デリバティブ取引				
通貨関連	-	299	-	299
資産計	1,432	299	-	1,731

当連結会計年度（2023年3月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	1,706	-	-	1,706
デリバティブ取引				
通貨関連	-	390	-	390
資産計	1,706	390	-	1,316

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品
前連結会計年度(2022年3月31日)

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期貸付金	-	34	-	34
資産計	-	34	-	34
長期借入金	-	6,584	-	6,584
負債計	-	6,584	-	6,584

当連結会計年度(2023年3月31日)

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期貸付金	-	20	-	20
資産計	-	20	-	20
長期借入金	-	6,596	-	6,596
負債計	-	6,596	-	6,596

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

デリバティブ取引

店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、為替レート等の観察可能なインプットを用いて算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期貸付金

長期貸付金の時価は、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローと国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。また、貸倒懸念債権の時価は、同様の割引率による見積キャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等を基に割引現在価値法により算定しており、時価に対して観察できないインプットによる影響額が重要な場合はレベル3の時価、そうでない場合はレベル2の時価に分類しております。

長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2022年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	631	421	210
	小計	631	421	210
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	800	928	128
	小計	800	928	128
合計		1,432	1,350	81

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 100百万円)については、市場価格のない株式等に該当することから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2023年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,682	1,343	338
	小計	1,682	1,343	338
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	23	27	3
	小計	23	27	3
合計		1,706	1,371	335

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 100百万円)については、市場価格のない株式等に該当することから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回収可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(2022年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	85	-	0
	買建				
	米ドル	買掛金	4,647	-	294
	ユーロ	買掛金	74	-	4
	豪ドル	買掛金	8	-	0
合計			4,815	-	299

(注) 為替予約の振当処理によるもの(予定取引をヘッジ対象としているものは除く)は、ヘッジ対象とされている売掛金・買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金・買掛金に含めております。

当連結会計年度(2023年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	132	-	0
	買建				
	米ドル	買掛金	17,188	-	392
	ユーロ	買掛金	117	-	2
	豪ドル	買掛金	0	-	0
合計			17,439	-	390

(注) 為替予約の振当処理によるもの(予定取引をヘッジ対象としているものは除く)は、ヘッジ対象とされている売掛金・買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金・買掛金に含めております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は主に、確定拠出年金制度及び確定給付型の退職給付制度として、退職一時金制度を設けております。

また、上記とは別に、当社グループは当連結会計年度より、複数事業主型の確定給付企業年金制度としてベネフィット・ワン企業年金基金に加入しております。当該企業年金基金は、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
退職給付債務の期首残高	621百万円	650百万円
勤務費用	35	37
利息費用	0	1
数理計算上の差異の発生額	10	21
退職給付の支払額	17	34
退職給付債務の期末残高	650	677

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

該当事項はありません。

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	- 百万円	- 百万円
年金資産	-	-
非積立型制度の退職給付債務	650	677
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	650	677
退職給付に係る負債	650	677
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	650	677

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
勤務費用	35百万円	37百万円
利息費用	0	1
数理計算上の差異の費用処理額	16	16
確定給付制度に係る退職給付費用	52	55

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
数理計算上の差異	6百万円	4百万円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
未認識数理計算上の差異	30百万円	35百万円

(7) 年金資産に関する事項

該当事項はありません。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表わしております。)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
割引率	0.2%	0.2%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度143百万円、当連結会計年度145百万円であります。

4. 複数事業主制度

ベネフィット・ワン企業年金基金

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の企業年金基金制度への要拠出額は、当連結会計年度(自2022年4月1日至2023年3月31日)22百万円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当連結会計年度 (2022年6月30日)
年金資産の額	- 百万円	77,272百万円
年金財政計算上の数理債務の額	-	75,263
差引額	-	2,008

(2) 複数事業主制度全体の掛金に占める当社の割合

前連結会計年度 - % (自2021年4月1日至2022年3月31日)
当連結会計年度 0.13% (自2022年4月1日至2023年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、別途積立金(前連結会計年度-百万円、当連結会計年度1,617百万円)、当年度剰余金(前連結会計年度-百万円、当連結会計年度390百万円)であります。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致いたしません。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
販売費及び一般管理費	-	135

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	2022年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名(社外取締役を除く)、監査役2名、従業員239名、顧問5名、子会社取締役12名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 1,992,000株
付与日	2022年7月20日
権利確定条件	<p>新株予約権者は、本新株予約権の行使時において、当社の取締役、監査役、従業員もしくは顧問または当社の子会社の取締役の地位にあることを要する。ただし、取締役、監査役が任期満了により退任した場合、従業員が定年により退職した場合、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定める一定の要件を充たした場合または当社取締役会が正当な理由があると認めた場合は、当社の取締役、監査役、従業員もしくは顧問または当社の子会社の取締役の地位を失った後も引き続き、その権利を行使することができる。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人は、当該新株予約権を行使することができない。</p> <p>行使期間の最終日(行使期間の最終日が当社の休日にあたる時は、その前営業日を最終日とする。)の前営業日まで、株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値が一度でも行使価額の120%以上となった場合、当該日の翌日以降、本新株予約権者は当該本新株予約権を行使することができる。</p> <p>その他新株予約権の行使の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。</p>
対象勤務期間	自 2022年7月20日 至 2024年7月19日
権利行使期間	自 2024年7月20日 至 2026年7月19日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（2023年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	2022年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	1,992,000
失効	32,000
権利確定	-
未確定残	1,960,000
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	-
権利確定	-
権利行使	-
失効	-
未行使残	-

単価情報

	2022年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,668
行使時平均株価 (円)	-
付与日における公正な評価単価 (円)	184

(注) 公正な評価単価は、2022年ストック・オプションの単価であります。

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された2022年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

主な基礎数値及び見積方法

	2022年ストック・オプション
株価変動性(注) 1	27.8%
予想残存期間(注) 2	3年
予想配当(注) 3	60円/株
無リスク利率(注) 4	0.07%

(注) 1. 3年間(2019年7月から2022年6月まで)の株価実績に基づき算定しております。

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

3. 2022年3月期の配当実績によっております。

4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	72百万円	91百万円
賞与引当金	1	2
商品評価損	40	59
退職給付に係る負債	199	208
投資有価証券評価損	3	3
繰延ヘッジ損益	0	153
関係会社株式評価損	38	38
その他	60	62
計	415	618
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	6	5
その他有価証券評価差額金	25	102
繰延ヘッジ損益	91	34
負ののれん	26	11
その他	19	22
計	169	176
繰延税金資産の純額	246	442

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

(1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(2) 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4. 会計方針に関する事項」の「(5) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(3) 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

契約資産及び契約負債の残高等

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
顧客との契約から生じた債権		
受取手形	330百万円	255百万円
売掛金	12,638百万円	13,015百万円
電子記録債権	1,471百万円	1,196百万円
契約資産	- 百万円	- 百万円
契約負債	201百万円	152百万円

連結貸借対照表において、契約資産はありません。また、契約負債は流動負債のその他に含まれております。

契約負債は、主として商品又は製品の引渡時に収益を認識する契約について、顧客から受け取った前受対価に関連するものであります。

過去の期間に充足した履行義務から、当連結会計年度に認識した収益の額に重要性はありません。

残存履行義務に配分した取引価格

当社グループにおいては、当初の予想契約期間が1年を超える重要な取引がないため、実務上の便法を適用し、残存履行義務に関する情報の記載を省略しております。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、機能別のセグメントから構成されており、経済的特徴及び製品等の要素が概ね類似する複数の事業セグメントを集約し、「開発型ビジネスモデル」及び「卸売型ビジネスモデル」の2つを報告セグメントとしております。

「開発型ビジネスモデル」は自社で商品企画から開発、販売までを手掛ける「メーカー機能」のビジネスであり、家電・家庭用品、収納関連、衣料、食品・酒類等があります。

「卸売型ビジネスモデル」は国内外のメーカーから商品を仕入れて販売する「調達・加工機能」のビジネスであり、時計や鞆関連を中心とした海外の「有名ブランド品」と、自社オリジナルのアソートギフトを中心とした「NB加工品」に大別されます。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、 3、4	連結財務諸表 計上額(注) 5
	開発型ビジネスモデル	卸売型ビジネスモデル	計				
売上高							
顧客との契約から生じる収益	53,398	43,055	96,454	4,423	100,877	-	100,877
その他の収益	-	-	-	149	149	-	149
外部顧客への売上高	53,398	43,055	96,454	4,572	101,027	-	101,027
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	8,482	8,482	8,482	-
計	53,398	43,055	96,454	13,055	109,509	8,482	101,027
セグメント利益	3,848	3,222	7,071	510	7,582	472	7,109
セグメント資産	14,841	7,970	22,812	7,087	29,900	64,470	94,371
その他の項目							
減価償却費	2	-	2	119	122	627	750

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、不動産事業、物流事業、介護福祉事業、PS事業及び海外子会社等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 472百万円は、セグメント間取引の消去56百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 310百万円及びその他調整額 217百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント資産の調整額64,470百万円は、セグメント間債権・債務相殺消去 2,235百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産66,743百万円及びその他調整額 37百万円が含まれております。

4. 減価償却費の調整額627百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

5. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2、 3、4	連結財務諸表 計上額(注) 5
	開発型ビジ ネスモデル	卸売型ビジ ネスモデル	計				
売上高							
顧客との契約か ら生じる収益	54,777	46,654	101,431	4,120	105,551	-	105,551
その他の収益	-	-	-	158	158	-	158
外部顧客への売 上高	54,777	46,654	101,431	4,278	105,709	-	105,709
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	8,282	8,282	8,282	-
計	54,777	46,654	101,431	12,560	113,992	8,282	105,709
セグメント利益	3,949	4,019	7,969	718	8,688	635	8,052
セグメント資産	14,576	7,787	22,363	7,931	30,294	67,894	98,188
その他の項目							
減価償却費	2	-	2	126	129	623	752

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、不動産事業、物流事業、介護福祉事業、P S事業及び海外子会社等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 635百万円は、セグメント間取引の消去96百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 545百万円及びその他調整額 186百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント資産の調整額67,894百万円は、セグメント間債権・債務相殺消去 2,325百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産69,951百万円及びその他調整額268百万円が含まれております。

4. 減価償却費の調整額623百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

5. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の内容を記載しているため、省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の内容を記載しているため、省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社（当該会社の子会社を含む）	エムエス商事(株)	大阪市中央区	15	不動産の賃貸業、損害保険代理店業務	(被所有) 直接36.8	当社の損害保険代理店業務、不動産の賃借 役員の兼任	賃借料の支払 (注1)	177	前払費用	16
	通販ドットTOKYO(株)	東京都港区	11	ネット通販	-	商品の販売	商品売上 (注2)	465	売掛金	48

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 賃借料の支払いについては、不動産鑑定評価額に基づき決定しております。

(注2) 商品売上については、一般の取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社（当該会社の子会社を含む）	エムエス商事(株)	大阪市中央区	15	不動産の賃貸業、損害保険代理店業務	(被所有) 直接37.2	不動産の賃借 役員の兼任	賃借料の支払 (注1)	177	前払費用	16
	通販ドットTOKYO(株)	東京都港区	11	ネット通販	-	商品の販売	商品売上 (注2)	435	売掛金	50

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 賃借料の支払いについては、不動産鑑定評価額に基づき決定しております。

(注2) 商品売上については、一般の取引条件と同様に決定しております。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	2,177円99銭	2,283円42銭
1株当たり当期純利益	146円55銭	164円34銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当連結会計年度は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、前連結会計年度は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	5,132	5,621
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益(百万円)	5,132	5,621
普通株式の期中平均株式数(千株)	35,023	34,204

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	151	118	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	6,600	6,600	0.07	2024年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	391	313	-	2024年~2029年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	7,143	7,032	-	-

(注) 1. 長期借入金の平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	6,600	-	-	-
リース債務	82	67	54	49

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	26,655	52,404	84,737	105,709
税金等調整前四半期(当期)純利益 (百万円)	2,363	3,954	7,405	8,342
親会社株主に帰属する四半期(当 期)純利益(百万円)	1,590	2,641	4,991	5,621
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	46.30	77.10	145.85	164.34

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益(円)	46.30	30.78	68.83	18.45

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	45,316	48,792
受取手形	194	141
電子記録債権	1,187	904
売掛金	11,615	11,805
商品及び製品	6,960	7,124
前渡金	330	378
前払費用	71	65
その他	384	315
貸倒引当金	2	0
流動資産合計	66,057	69,528
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,997	6,710
構築物	201	191
機械及び装置	64	59
車両運搬具	3	1
工具、器具及び備品	133	129
土地	6,601	6,601
リース資産	363	331
建設仮勘定	12	28
有形固定資産合計	14,377	14,053
無形固定資産		
借地権	14	14
商標権	8	7
ソフトウェア	193	160
リース資産	96	45
その他	29	66
無形固定資産合計	343	292
投資その他の資産		
投資有価証券	1,526	1,800
関係会社株式	1,664	1,664
従業員に対する長期貸付金	3	2
関係会社長期貸付金	1,570	1,573
破産更生債権等	10	7
長期前払費用	23	19
繰延税金資産	256	386
その他	1,062	1,069
貸倒引当金	11	7
投資その他の資産合計	6,106	6,516
固定資産合計	20,827	20,862
資産合計	86,884	90,390

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,485	1,479
リース債務	119	91
未払金	1,916	2,022
未払費用	255	264
未払法人税等	1,087	1,321
前受金	189	151
預り金	56	55
前受収益	13	13
役員賞与引当金	50	60
その他	7	375
流動負債合計	8,550	9,149
固定負債		
長期借入金	6,600	6,600
リース債務	340	285
退職給付引当金	580	600
資産除去債務	10	10
その他	72	72
固定負債合計	7,603	7,568
負債合計	16,154	16,717
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,993	4,993
資本剰余金		
資本準備金	5,994	5,994
その他資本剰余金	279	279
資本剰余金合計	6,273	6,273
利益剰余金		
利益準備金	166	166
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	14	13
別途積立金	53,600	56,600
繰越利益剰余金	9,901	10,550
利益剰余金合計	63,681	67,329
自己株式	4,459	5,105
株主資本合計	70,489	73,490
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	56	231
繰延ヘッジ損益	184	184
評価・換算差額等合計	240	46
新株予約権	-	135
純資産合計	70,730	73,673
負債純資産合計	86,884	90,390

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	3 91,191	3 96,149
売上原価		
商品期首棚卸高	7,899	6,960
当期商品仕入高	3 64,411	3 69,823
合計	72,311	76,784
商品期末棚卸高	6,960	7,124
商品売上原価	65,350	69,659
売上総利益	25,841	26,489
販売費及び一般管理費	2, 3 19,458	2, 3 19,425
営業利益	6,382	7,064
営業外収益		
受取利息	3 6	3 6
受取配当金	3 445	3 840
債務勘定整理益	1 15	1 11
関係会社受取業務管理料	3 19	3 19
為替差益	7	0
助成金収入	43	4
その他	3 76	3 75
営業外収益合計	614	958
営業外費用		
支払利息	4	4
支払手数料	12	5
その他	6	4
営業外費用合計	24	15
経常利益	6,972	8,008
税引前当期純利益	6,972	8,008
法人税、住民税及び事業税	2,050	2,344
法人税等調整額	15	45
法人税等合計	2,065	2,298
当期純利益	4,906	5,709

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	4,993	5,994	279	6,273	166	15	49,600	11,101
当期変動額								
剰余金の配当								2,108
圧縮記帳積立金の取崩						1		1
別途積立金の積立							4,000	4,000
当期純利益								4,906
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	1	4,000	1,200
当期末残高	4,993	5,994	279	6,273	166	14	53,600	9,901

	株主資本			評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計						
当期首残高	60,883	3,576	68,573	182	369	552	69,126
当期変動額							
剰余金の配当	2,108		2,108				2,108
圧縮記帳積立金の取崩	-		-				-
別途積立金の積立	-		-				-
当期純利益	4,906		4,906				4,906
自己株式の取得		882	882				882
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				126	185	311	311
当期変動額合計	2,798	882	1,915	126	185	311	1,604
当期末残高	63,681	4,459	70,489	56	184	240	70,730

当事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
					圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	4,993	5,994	279	6,273	166	14	53,600	9,901
当期変動額								
剰余金の配当								2,061
圧縮記帳積立金の取崩						1		1
別途積立金の積立							3,000	3,000
当期純利益								5,709
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	1	3,000	649
当期末残高	4,993	5,994	279	6,273	166	13	56,600	10,550

	株主資本			評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
	利益剰余金合計							
当期首残高	63,681	4,459	70,489	56	184	240	-	70,730
当期変動額								
剰余金の配当	2,061		2,061					2,061
圧縮記帳積立金の取崩	-		-					-
別途積立金の積立	-		-					-
当期純利益	5,709		5,709					5,709
自己株式の取得		646	646					646
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				175	369	194	135	58
当期変動額合計	3,648	646	3,001	175	369	194	135	2,942
当期末残高	67,329	5,105	73,490	231	184	46	135	73,673

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3～50年

その他有形固定資産 2～50年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点並びに収益を認識する通常の時点は以下のとおりであります。

当社の主たる事業は開発型ビジネスモデルと卸売型ビジネスモデルから成り、開発型ビジネスモデルの履行義務の内容は、自社で商品企画から開発、販売までを手掛けるメーカー機能のビジネスモデルであり、履行義務はA&V関連、家電・家庭用品、収納関連、衣料、食品・酒類、均一商品等を顧客に引き渡すことであります。また、卸売型ビジネスモデルの履行義務の内容は、国内外のメーカーから商品を仕入れて販売する調達・加工機能のビジネスであり、履行義務は時計や鞆関連及びアソートギフト等を顧客に引き渡すことであります。いずれの履行義務も顧客との販売契約に基づいて商品又は製品を顧客に引き渡すものであることから、商品又は製品の販売に係る収益は、顧客との販売契約に基づいて商品又は製品を引渡時点において顧客が支配を獲得し、履行義務が充足されるため、当該引渡時点で収益を認識しております。なお、主な国内販売については、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間であることから、出荷時に収益を認識しております。

当社が代理人として商品の販売に関与している場合には、純額で収益を認識しております。

当社の取引に関する支払条件は、通常、短期のうちに支払期日が到来し、契約に重要な金融要素は含まれておりません。

取引価格は、変動対価、変動対価の見積りの制限、契約における重要な金融要素、現金以外の対価などを考慮して算定しておりそれぞれのビジネスモデルにおける取引価格は以下のとおりであります。

当社の主たる事業である開発型ビジネスモデルの取引価格は、値引きやリベート、センターフィーについてその発生額を見積もり、それらを考慮して算定しております。その見積もり内容は、当該ビジネスモデルにおける契約条件や取引慣行、過去の取引実績を考慮すると、発生すると想定される変動対価のパターンは限定的であるため、最も発生する可能性が高いと考えられる単一の金額による方法で見積もりをしております。また、卸売型ビジネスモデルの取引価格についても、値引きやリベート、センターフィーについてその発生額を見積もり、それらを考慮して算定しております。その見積もり内容は、当該ビジネスモデルにおける契約条件や取引慣行、過去の取引実績を考慮すると、発生すると想定される変動対価のパターンは限定的であるため、最も発生する可能性が高いと考えられる単一の金額による方法で見積もりをしております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

財務諸表において、未認識数理計算上の差異の貸借対照表における取扱いが連結財務諸表と異なっております。貸借対照表上、退職給付債務に未認識数理計算上の差異を加減した額を退職給付引当金に計上しております。

(2) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(3) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約取引につき振当処理の要件を満たした場合には振当処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

外貨建営業債権債務及び外貨建予定取引をヘッジ対象とし、為替予約取引をヘッジ手段としております。

ヘッジ方針

為替予約取引については、原則として全ての外貨建取引につきフルヘッジする方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段につき、明らかに有効性が図られていると認められる場合を除き、各々の損益又はキャッシュ・フローの変動累計額を比較する方法により行っております。

(表示方法の変更)

(税効果会計関係)

税効果会計関係注記において、前事業年度の「繰延税金資産」の「その他」に含まれていた「繰延ヘッジ損益」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度において、「その他」に表示していた54百万円は、「繰延ヘッジ損益」0百万円及び「その他」54百万円として注記を組み替えております。

(貸借対照表関係)

- 1 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。
区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
短期金銭債権	306百万円	344百万円
短期金銭債務	822	726

- 2 当座貸越契約及び貸出コミットメントライン

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行(前事業年度は2行)と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	5,500百万円	5,500百万円
借入実行残高	-	-
差引額	5,500	5,500

(損益計算書関係)

- 1 債務勘定整理益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
預り金整理益	14百万円	11百万円
買掛金整理益	0	0
計	15	11

- 2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度82.0%、当事業年度80.7%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度18.0%、当事業年度19.3%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
荷造運搬費	4,661百万円	4,473百万円
保管費	2,819	2,709
販売促進費	1,468	1,383
給料及び手当	5,357	5,343
役員賞与引当金繰入額	50	60
退職給付費用	170	175
減価償却費	482	472

- 3 関係会社との取引の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	515百万円	543百万円
当期商品仕入高	1,336	1,377
販売費及び一般管理費	6,676	6,387
営業取引以外の取引高	455	835

(有価証券関係)

前事業年度の貸借対照表の子会社株式1,664百万円は、市場価格のない株式等に該当するため、記載しておりません。当事業年度の貸借対照表の子会社株式1,664百万円は、市場価格のない株式等に該当するため記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	63百万円	80百万円
商品評価損	39	59
貸倒引当金	4	2
退職給付引当金	177	183
投資有価証券評価損	3	3
繰延ヘッジ損益	0	114
関係会社株式評価損	38	38
その他	54	58
計	381	539
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	6	5
その他有価証券評価差額金	24	102
繰延ヘッジ損益	81	32
その他	12	12
計	124	152
繰延税金資産の純額	256	386

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
法定実効税率		30.6%
(調整)	法定実効税率と税効果適	
交際費等永久に損金に算入されない項目	用後の法人税等の負担率と	0.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	の間の差異が法定実効税率	3.1
住民税均等割	の100分の5以下であるため	0.2
その他	注記を省略しております。	0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率		28.7

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、財務諸表等「注記事項(重要な会計方針)4.収益及び費用の計上基準」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	6,997	1	-	288	6,710	4,993
	構築物	201	7	-	17	191	376
	機械及び装置	64	2	-	7	59	141
	車両運搬具	3	-	-	1	1	17
	工具、器具及び備品	133	119	-	123	129	1,528
	土地	6,601	-	-	-	6,601	-
	リース資産	363	36	-	69	331	435
	建設仮勘定	12	15	-	-	28	-
	有形固定資産計	14,377	183	-	508	14,053	7,493
無形固定資産	借地権	14	-	-	-	14	-
	商標権	8	-	-	1	7	-
	ソフトウェア	193	39	-	73	160	-
	リース資産	96	-	-	51	45	-
	その他	29	42	6	0	66	-
		無形固定資産計	343	82	6	126	292

(注) 当期増減額のうち、主なものは次のとおりであります。

工具、器具及び備品	当期増加額	金型	116百万円
リース資産(有形)	当期増加額	モノクロマルシェシステム開発費	29百万円
その他(無形)	当期増加額	地球儀開発	42百万円

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	13	1	7	8
役員賞与引当金	50	60	50	60

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取売渡手数料	<p>(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社</p> <p>株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額</p>
公告掲載方法	<p>当社の公告方法は、電子公告とします。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載して行います。</p> <p>なお、電子公告は、当社のホームページに掲載しております。</p> <p>ホームページアドレス https://kmasterplus.pronexus.co.jp/main/corp/7/4/7483/index.html</p>
株主に対する特典	<p>3月末日現在で100株以上1,000株未満保有の株主に対し2,000円相当の当社オリジナル商品を、1,000株以上保有の株主に対し3,000円相当の当社オリジナル商品を贈呈します。</p>

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第46期）（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）2022年6月29日近畿財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2022年6月29日近畿財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第47期第1四半期）（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）2022年8月10日近畿財務局長に提出。

（第47期第2四半期）（自 2022年7月1日 至 2022年9月30日）2022年11月11日近畿財務局長に提出。

（第47期第3四半期）（自 2022年10月1日 至 2022年12月31日）2023年2月13日近畿財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

2022年6月29日近畿財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書であります。

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 2022年6月1日 至 2022年6月30日）2022年7月8日近畿財務局長に提出。

報告期間（自 2022年7月1日 至 2022年7月31日）2022年8月8日近畿財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2023年6月30日

株式会社ドウシヤ

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員 公認会計士 西野 裕久
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 雨河 竜夫
業務執行社員

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ドウシヤの2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ドウシヤ及び連結子会社の2023年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

開発型及び卸売型商品に関する売上高の期間帰属の適切性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>株式会社ドウシシャ及び連結子会社（以下「ドウシシャグループ」という。）の当連結会計年度の連結売上高は105,709百万円であり、注記事項（セグメント情報等）に記載のとおり、中核事業である開発型ビジネスモデルセグメント及び卸売型ビジネスモデルセグメントの売上高はそれぞれ54,777百万円、46,654百万円である。そのうち、株式会社ドウシシャの売上高が96,149百万円計上されており、連結売上高の90.9%を占めている。</p> <p>注記事項4．会計方針に関する事項（5）重要な収益及び費用の計上基準に記載のとおり、顧客との販売契約に基づいて商品又は製品を引渡した時点において顧客が支配を獲得し、履行義務が充足されるため、当該引渡時点で収益を認識している。なお、主な国内販売については、顧客が商品又は製品に対する支配を獲得するまでの一時点（出荷時点）で収益を認識している。</p> <p>ドウシシャグループの売上は、主として国内の顧客向けに商品の出荷をもって計上されているが、以下の理由から不適切な会計期間に売上高が計上される潜在的なリスクが存在する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ドウシシャグループでは生活関連用品全般を取扱っており、顧客数や取扱商品の種類・数量が多岐にわたるとともに、期末日付近における出荷が相対的に多いこと ・ 期末日後に顧客から証憑を入手するまで売上値引金額が確定できない取引が一定程度存在すること <p>以上から、当監査法人は、株式会社ドウシシャの開発型及び卸売型商品に関する売上高の期間帰属の適切性が、当連結会計年度の連結財務諸表監査において特に重要であり、「監査上の主要な検討事項」に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、株式会社ドウシシャの開発型及び卸売型商品に関する売上高の期間帰属の適切性を検討するため、主に以下の監査手続を実施した。</p> <p>(1)内部統制の評価</p> <p>売上高の認識プロセスに関する内部統制の整備及び運用状況の有効性を評価した。評価に当たっては、特に以下に焦点を当てて評価を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 出荷の事実に基づいて売上計上が行われていることを担保する統制 ・ 未出荷の一覧表に記載されているものは売上計上されていないことを確認する統制 ・ 売掛金の入金消込を通じて売上値引が適切に行われていることを担保する統制 <p>(2)売上高の期間帰属の適切性検討</p> <p>期末日前後の売上取引について、期間帰属の適切性を検証するため、主として以下の手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 会社の出荷データと主要配送業者の荷受データとの照合を実施し、計上時期の乖離の有無を検討した。 ・ 期末日において主要倉庫への往査により配送業者への商品引渡状況を視察するとともに、棚卸資産のテストカウントを行った。 ・ 期末日後の金額的に重要な値引・返品取引の有無を確認し、該当ある場合には関連資料との照合を実施した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるか

どうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないとは判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づき監査証明を行うため、株式会社ドウシシャの2023年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、株式会社ドウシシャが2023年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2023年6月30日

株式会社ドウシヤ

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員 公認会計士 西野 裕久
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 雨河 竜夫
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ドウシヤの2022年4月1日から2023年3月31日までの第47期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ドウシヤの2023年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

開発型及び卸売型商品に関する売上高の期間帰属の適切性

個別財務諸表の監査報告書に記載すべき監査上の主要な検討事項「開発型及び卸売型商品に関する売上高の期間帰属の適切性」は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項「開発型及び卸売型商品に関する売上高の期間帰属の適切性」と実質的に同一の内容である。このため、個別財務諸表の監査報告書では、これに関する記載を省略する。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないとは判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。